

論点整理紙

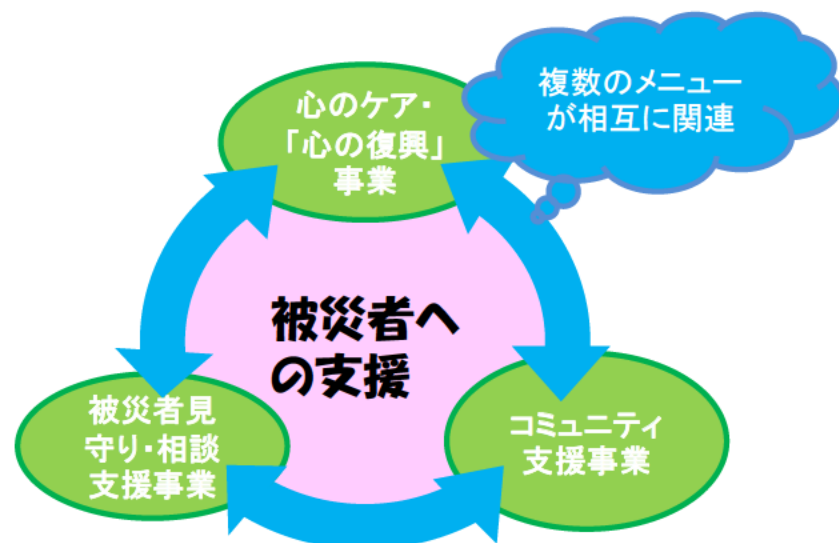
事業名	被災者支援総合交付金
執行府省庁	復興庁
○ 高い不用率（約３割）が続いており、ニーズの把握、見通しの精査等、予算管理の適正化が必要ではないか。 ○ アウトカム指標の多くが定性的であり、アウトカム設定自体されていない事業メニューもある。事業メニュー毎に進捗状況や効果を検証し、事業を通じて復興がどの程度進捗したのかを測り、事業の改善・終了につながるようなアウトカム設定の検討が必要ではないか。 ○ 様々な事業メニューが含まれる交付金事業であり、各事業メニュー内容の整理や一般施策の類似事業との整理を、目的や実績、効果に照らして行うことが必要ではないか。 ○ 事業実施主体（委託業者、NPO）の適切な執行を担保するため、ガバナンスの向上のための検討が必要ではないか。	

被災者支援総合交付金（復興庁被災者支援・医療福祉班）

令和6年度予算額 **93億円**【復興】
（令和5年度予算額 102億円）

事業概要

- 復興の進展に伴い、災害公営住宅等移転後のコミュニティ形成、被災者の心のケア、避難指示解除区域における生活再建など、被災者をとりまく課題は多様化。
- 被災者の生活再建のステージに応じた、切れ目ない支援の実現を図る。



事業メニュー

I. 各地域の被災者支援の重要課題への対応支援

復興庁	1. 被災者支援総合事業 (1)住宅・生活再建支援事業 (2)コミュニティ形成支援事業 (3)「心の復興」事業 (4)被災者生活支援事業 (5)被災者支援コーディネート事業 (6)県外避難者支援事業
-----	--

II. 被災者の日常的な見守り・相談支援

厚労省	2. 被災者見守り・相談支援事業
-----	------------------

III. 仮設住宅での総合相談・介護等のサポート拠点の運営

厚労省	3. 仮設住宅サポート拠点運営事業
-----	-------------------

IV. 被災地における健康支援

厚労省	4. 被災地健康支援事業
-----	--------------

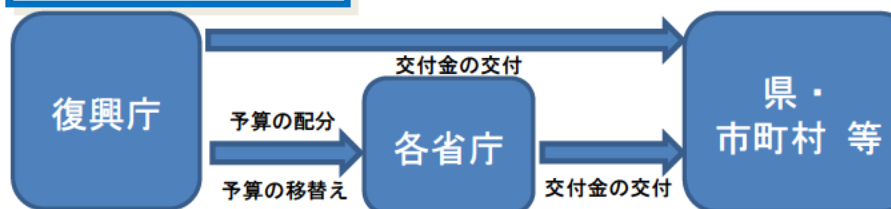
V. 被災者の心のケア支援

厚労省	5. 被災者の心のケア支援事業
-----	-----------------

VI. 子どもに対する支援

こども庁	6. 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業
文科省	7. 福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業
	8. 子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業

資金の流れ



期待される効果

○ 交付金により自治体等の取組を支援することにより、各地域の実情に応じた、効果的・効率的な、被災者支援の展開が期待される。

被災者支援総合交付金の変遷

平成27年度

○避難生活の長期化や災害公営住宅等への移転による被災者の分散化など、復興のステージに対応するため、総理指示を受けて策定した「被災者の健康・生活支援に関する総合施策（平成26年8月）」（被災者に対する健康・生活支援に関するタスクフォースを基に、被災者支援施策の強化を図る。

○こうした状況のもとで、各被災自治体において、直面する課題やニーズに的確に対応し、効果的な被災者支援活動を実施できるよう、被災者の健康・生活支援に関する基幹的事業を一括化した「被災者健康・生活支援総合交付金」を創設。

平成28年度

○被災者の生活再建のステージに応じた切れ目ない支援の実現を図るため、被災者支援の基幹的事業を一括化し、各被災自治体が、1つの事業計画の下で、直面する課題・ニーズに的確に対応し、効果的な支援活動を実施することを支援するため、「被災者支援総合交付金」を創設。

平成29年度

平成31年度～

被災者の心のケア支援事業（厚労省）

仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業（文科省）

令和3年度～

子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業（文科省）

被災者支援総合事業（復興庁）

- (1) 住宅・生活再建支援 (2) コミュニティ形成支援 (3) 心の復興
(4) 被災者生活支援 (5) 被災者支援コーディネート (6) 県外避難者支援

仮設住宅サポート拠点運営事業（厚労省）

被災地健康支援事業（厚労省）

福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業（文科省）

被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業（こども庁） ※R5年度に厚労省から移管

地域コミュニティ活動を活用した被災者生活支援事業（厚労省）

被災者見守り・相談支援事業（厚労省）

各事業の概要①

< 1－（１）住宅・生活再建支援事業>

応急仮設住宅等において避難生活をしている被災者等に対し、住宅及び生活の再建計画の策定など、住宅・生活再建に向けた相談支援を実施。

< 1－（２）コミュニティ形成支援事業>

災害公営住宅等における住民同士のコミュニティの形成や、当該住宅の住民と住宅周辺の既存の地域コミュニティとの融合など、住宅移転後の円滑なコミュニティ形成を図る。

< 1－（３）「心の復興」事業>

閉じこもりがちな被災高齢者等が、人と人とのつながりをつくり、生きがいを持って生活できるよう、各地域の支援団体（ＮＰＯ）等と連携し、被災者自身が主体的・継続的に活動する機会を創出。

< 1－（４）被災者生活支援事業>

災害公営住宅等に居住する一人暮らし高齢者等が、買い物や通院など、日常生活に不便が生じているケースがあるため、こうした状況を踏まえ、災害公営住宅等での被災者の日常生活に対する支援を実施。

< 1－（５）被災者支援コーディネート事業>

復興の進展に伴い生じる様々な被災者支援の課題に対応し、各地域の実情に応じた効果的・効率的な支援活動が実施されるよう、被災者支援に係る新たな活動主体の参画や、各地域へコーディネーターを配置し、支援者間の連携強化等を図る取組に対する支援を実施。

< 1－（６）県外避難者支援事業>

県外避難者に対し、避難先における安定した日常生活を確保するとともに、円滑な帰還や生活再建等の支援を実施。

各事業の概要②

< 2. 被災者見守り・相談支援事業 >

災害公営住宅等で単身高齢の被災者等が孤独・孤立に陥らず地域で安心して生活を送れるよう、相談員が巡回して支援が必要な被災者の把握・見守り、日常生活上の相談支援、関係機関への繋ぎ等を行う。

< 3. 仮設住宅サポート拠点運営事業 >

仮設住宅に併設される高齢者、障害者等に対する支援の総合的な機能を有する「サポート拠点」の運営を支援。

< 4. 被災地健康支援事業 >

仮設住宅に居住する被災者を対象とした健康支援活動の実施を支援。

< 5. 被災者の心のケア支援事業 >

心のケアに関するニーズが増大した被災3県に心のケアセンターを設置し、専門家による訪問支援や相談支援、ケアにあたる人材への支援や研修、後方支援を行う。

各事業の概要③

＜ 6. 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業＞

被災した子どもの心身の健康・生活面等における支援（相談・援助等）を行う。

＜ 7. 福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業＞

福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動を始めとする様々な体験活動等の取組を支援。

＜ 8. 子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業＞

震災の影響で学習環境が十分でない地域の子供を中心に、地域と学校の連携・協働による学習支援等を実施する自治体の取組を支援することにより、子供の学習環境の好転やコミュニティの復興促進を図る。

各事業で設置している相談員

	生活再建相談員	コミュニティ支援員	被災者生活支援員	被災者見守り・相談支援員
事業名	1－(1) 住宅・生活再建支援事業	1－(2) コミュニティ形成支援事業	1－(4) 被災者生活支援事業	2 被災者見守り・相談支援事業
主な支援対象	応急仮設住宅等において避難生活をしている被災者又は震災による被害を受けた自宅等で生活を継続している被災者	災害公営住宅等に居住する被災者及び関係する地域住民	災害公営住宅等に居住する被災者	仮設住宅や災害公営住宅等に居住する被災者
活動内容	ひとりぐらし高齢者等、住宅・生活再建の問題を抱える仮設住宅入居者への、住宅・生活再建に係る相談支援、再建計画づくりの支援、転居先確保手続きの同行支援、民間賃貸住宅の情報提供などを行う。	災害公営住宅移転後の新しい地域における自治会の立ち上げ・活動の支援や、地域住民との融合を図るための交流会等の開催などを行う。	災害公営住宅移転後のひとり暮らし高齢者等が抱える日常生活の困りごとに対する相談支援などを行う。	被災者が地域で安心して生活を送れるよう、主にアウトリーチ型で相談員が巡回して支援が必要な被災者の把握、日常生活上の相談支援、関係機関へのつなぎ等を行う。
人数	12	49	338	296

※人数については、令和2年度～令和4年度までの3か年の3県の合計

「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（抜粋）

（令和6年3月19日閣議決定）

1. 復興の基本姿勢及び各分野における取組

（1）地震・津波被災地域

（略）第2期復興・創生期間において、国と被災地方公共団体が協力して被災者支援を始めとする残された事業に全力を挙げて取り組むことにより、復興事業がその役割を全うすることを目指す。

②心のケア等の被災者支援

- ・ 発災から10年が経過し、地域によって復興の進捗状況に違いがあり、被災者一人ひとりが直面している課題は、様々に異なっている。また、被災者を取り巻く社会情勢も変化することによって、被災者が地域社会から孤立することや孤独に悩むことを防ぎ、安全・安心な生活を再建することができるよう、引き続ききめ細かな支援が必要である。このため、第1期復興・創生期間の終盤に再建された地区のコミュニティ形成、東日本大震災の影響によりケアが必要な高齢者を始めとする被災者の心身のケア、生きがいづくりのための「心の復興」、見守り・生活相談、東日本大震災により親を亡くした子どもへの支援等の取組について引き続き対応が必要なことから、過去の大規模災害における取組事例等を踏まえ、被災者支援総合交付金等により、事業の進捗に応じた支援を継続する。

また、心のケアセンターについては、センターにおける相談・支援対応の実情、地方公共団体の精神保健福祉施策の状況等を踏まえ、適切な支援の在り方を検討する。

なお、個別の事情を丁寧に把握し、第2期復興・創生期間内に終了しないものについては、政府全体の施策の総合的な活用も含め、事業の進捗に応じた支援の在り方を検討し、適切に対応する。

（2）原子力災害被災地域

福島復興・再生には中長期的な対応が必要であり、第2期復興・創生期間以降も引き続き国が前面に立って取り組む。（略）

なお、復興施策の進捗状況や効果検証等を踏まえ、それぞれ大きく異なる地方公共団体の状況も考慮しつつ、第2期復興・創生期間の5年目に当たる令和7年度に、復興事業全体の在り方について見直しを行う。

③帰還・移住等の促進、生活再建等

- ・ 心のケア等の被災者支援については、避難生活の長期化等に伴い個別化・複雑化した課題を抱える被災者に対して、引き続き、事業の進捗に応じたきめ細かい支援を行う。また、全国に居住している避難者に対して、生活再建に必要な情報提供、相談等を含め、避難元及び避難先の地方公共団体等による丁寧な支援を継続する。

被災者支援総合交付金の予算額・執行額（率）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額 (A)	220億円	200億円	175億円	177億円	155億円	125億円	115億円	102億円	93億円
配分額	158億円	162億円	152億円	138億円	119億円	90億円	85億円	81億円	76億円
執行額 (B)	156億円	150億円	144億円	129億円	109億円	82億円	76億円	—	—
執行率 (B/A)	70.9%	74.8%	82.3%	72.9%	70.3%	65.6%	74.2%	—	—

※平成30年度は、補正（第二号）で修正減少（15億円）している。

執行率が低調となった要因

- 平成28年度から令和元年度まで、いずれも、執行率が低かった理由については、帰還困難区域の解除が行われること等により帰還者が増加し、予算要求時点で見通せなかった新しいニーズにも柔軟かつ機動的に対応できるよう予算を確保していたものの、結果として、当初の想定ほどのペースで自治体からの需要の増加が進まなかった。
- 平成28年度から平成30年度までの間、執行率の改善を図るべく、毎年不用額の減額等に努めてきたところ（平成30年度の不用額は対前年度比約▲20億円）であり、実際、平成28年度より毎年執行率は改善してきていた（平成30年度は82.3%まで改善）。
- しかしながら、令和元年度から令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の発生・拡大の影響により、事業が想定通りに実施できなかった。

事業別配分額（令和４年度～令和６年度）

（千円）

事業名	令和４年度	令和５年度	令和６年度
１．復興庁分	3,944,557	3,771,135	3,578,901
①住宅・生活再建支援事業	181,493	172,909	149,738
②コミュニティ形成支援事業	432,799	397,791	346,517
③「心の復興」事業	662,163	590,497	561,266
④被災者生活支援事業	1,739,739	1,705,086	1,626,905
⑤被災者支援コーディネート事業	180,769	172,542	165,000
⑥県外避難者支援事業	747,594	732,310	729,475
２．厚労省分	3,200,502	3,139,649	2,964,715
①被災者見守り・相談支援事業	1,829,091	1,739,168	1,623,965
②仮設住宅サポート拠点運営事業	45,960	39,249	39,905
③被災地健康支援事業	25,059	24,337	12,550
④被災者の心のケア支援事業	1,300,392	1,336,895	1,288,295

事業別配分額（令和４年度～令和６年度）

（千円）

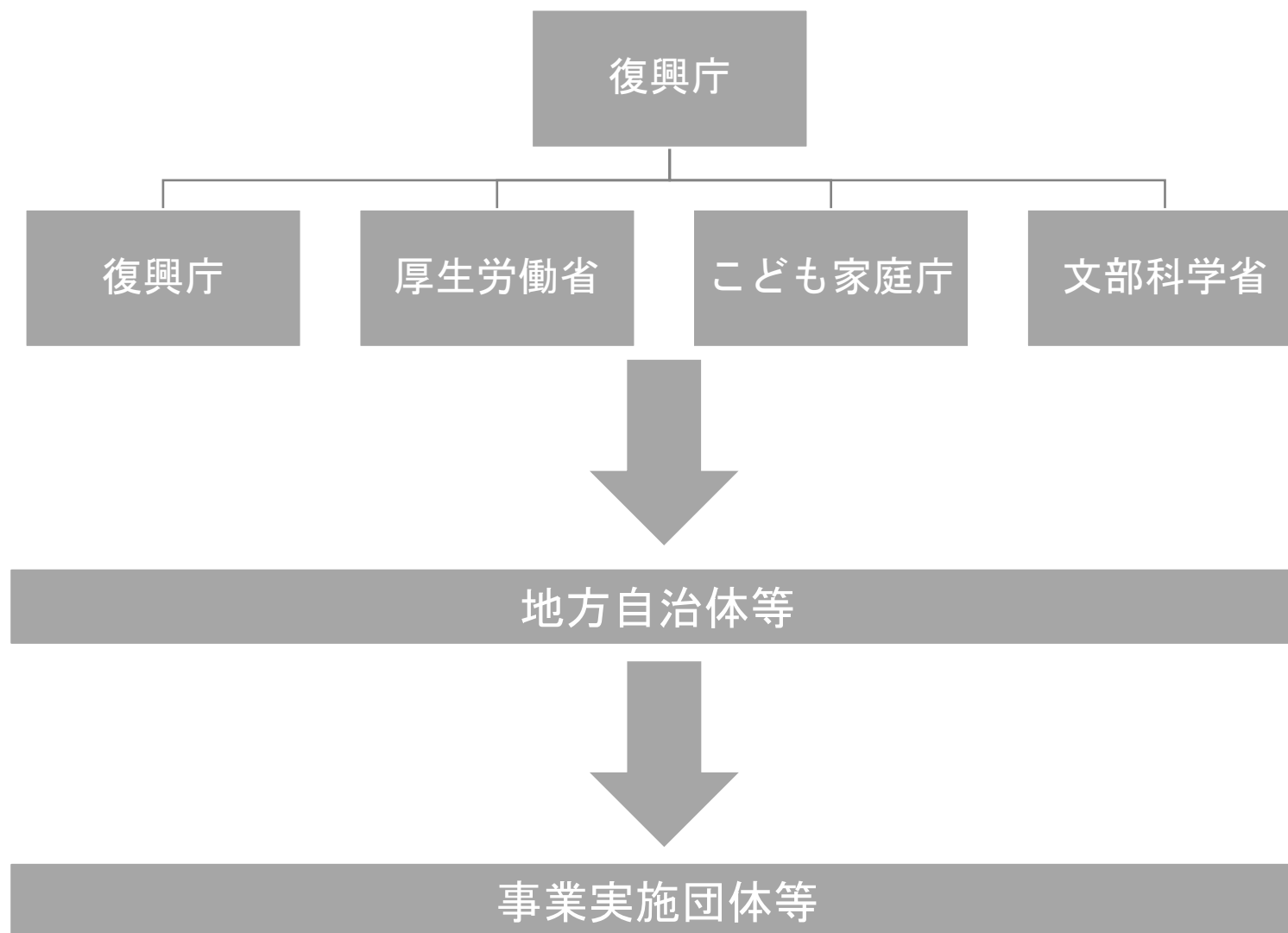
事業名	令和４年度	令和５年度	令和６年度
３．こども庁分	1,121,703	1,027,200	885,489
①被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	1,121,703	1,027,200	885,489
４．文科省分	245,355	195,956	182,657
①福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業	77,500	69,750	69,750
②子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業	167,855	126,206	112,907
合計	8,512,117	8,133,940	7,611,762

3 県別配分額（令和４年度～令和６年度）

（千円）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
岩手県	996, 656	991, 480	921, 632
宮城県	1, 158, 651	1, 036, 583	855, 911
福島県	5, 582, 483	5, 361, 616	5, 072, 486
その他	774, 327	744, 261	761, 733
合計	8, 512, 117	8, 133, 940	7, 611, 762

被災者支援総合交付金における事業プロセス



- 復興庁が予算を一括計上し、各事業所管省庁に対して配分（予算移替）。
- 各事業所管省庁は地方自治体等に、事業計画に基づいて交付金を配分。

今後の事業検討に当たって考慮すべき課題

コミュニティ形成に関する事業

- ① 高齢化による担い手不足といった地域が直面する一般的な課題への対応が求められる状況にあり、地域活性化という観点から、一般施策において、被災・非被災分け隔てなく、新たな担い手を確保するなど、包括的に対応することが求められている。
- ② 新たに創設された自治会・自治組織と、既存自治会などの連携・融合を図りながら、地域のコミュニティ維持に向けた施策として、被災・非被災分け隔てなく取り組みを一体的に進めることが必要。

生きがいづくりに関する事業

被災者を事業対象としているが、被災者以外を対象とする生きがいづくりや仲間づくりにつながる多くの各種講座事業等との連携を図ることで、仲間づくりの輪を広げたり、被災・非被災の分け隔てなくリソースの有効活用を図ることができると考えられる。

被災者の見守りや心身のケアに関する事業

- ① 見守り人材のリソースが地域全体で少なくなる中、地域活性化という観点から、一般施策において、被災・非被災の分け隔てなく、見守り人材を確保するなど包括的に対応することが求められている。
- ② 切れ目のない心のケアを行う観点から、事業で蓄積されたノウハウの継承やノウハウを有する人材の育成など、地域における恒久的な体制整備（地域の精神保健医療機能への移行）が重要。

県外避難者に関する事業

経年とともに、県外避難者と被災地の関係が変化していくことから、その変化に合わせて、県外避難者と被災地の関係維持・構築に向けて、避難者へのアプローチを変えていく必要がある。

被災者の心のケア支援事業に係る平成30年度公開プロセスでの指摘事項とその対応

「被災者の心のケア支援事業」については、平成30年度行政事業レビュー公開プロセスの対象事業であり、その際に2点指摘を受けている。当該指摘に対する現在の対応状況は以下のとおりとなっている。

指摘① 事業で得られたデータを有効活用するため取りまとめを行う



平成30年度～令和2年度等に調査研究を実施し、心のケアセンターの活動データの収集、心のケア対策の課題抽出などにより、本事業における活動実績の整理・分析等を行い、関係自治体へと共有している。

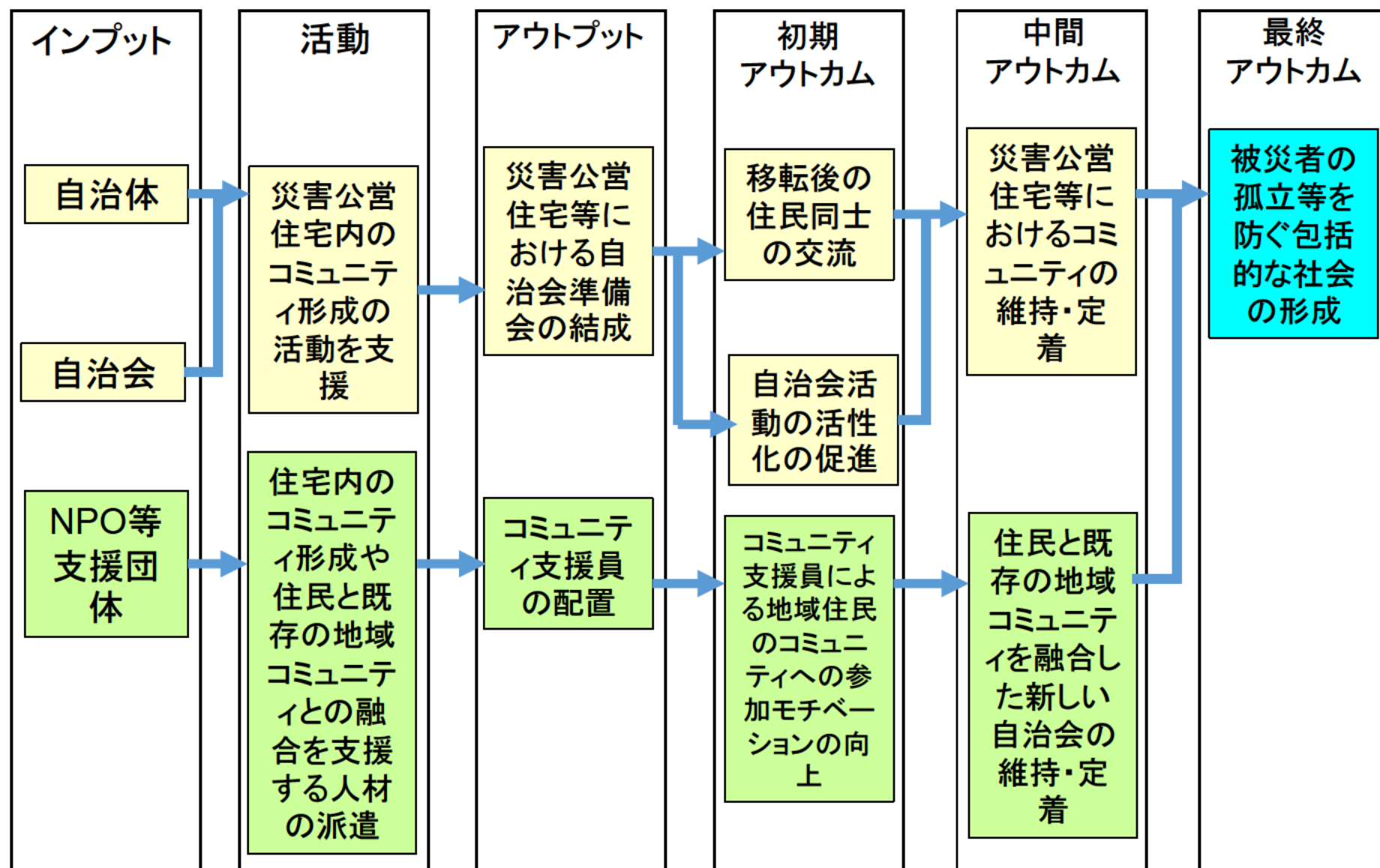
指摘② 将来的には市町村に返すことを念頭に、今から体制等について検討を行う



調査分析結果も交えながら、地域移行に向けてのヒアリングを進めてきたところであり、被災地の実情も踏まえ、引き続き各県と意見交換をしながら本事業の体制等について検討を行う。

※なお、市町村に返すに当たっては、地域の精神保健医療機能の脆弱性や専門人材の不足等が課題となっている。

ロジックモデル案（コミュニティ形成支援事業の例）



参考資料（各事業の概要）

住宅・生活再建支援事業

【被災者支援総合事業(1)】

趣 旨

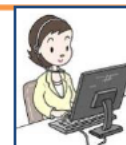
- 復興の進展に伴い、仮設住宅から災害公営住宅等への移転が進捗しているが、ある自治体において、ひとり暮らし高齢者等、住宅・生活再建の問題を抱える方々への相談支援が、住宅移転を円滑に進めていく上での課題となっている。
- こうした方々への重点的な相談支援のため、各自治体において、仮設住宅入居者の日常生活を支える既存の見守り体制とは別に、専門家の協力も得つつ、生活再建のための相談支援体制の整備を図る。

事業の概要

- ①「生活再建相談員」の訪問による相談支援、再建計画づくり支援、転居先確保関係の手續の同行支援
- ②仮設団地での出張相談、法律・住宅・福祉等の専門家による相談支援
- ③民間賃貸住宅の情報提供
- ④生活再建相談員の資質向上のための研修会等の実施

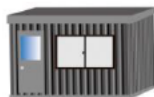


個別訪問や出張相談による相談支援
(生活再建相談員 + 法律・住宅・福祉等の専門家)



民間賃貸物件に関する情報提供

住まいや生活再建の問題
を抱える仮設住宅入居者
等



再建計画の策定

- 新たな住まいの確保
- 転居手續の同行支援



- 福祉サービス利用の援助
- 生活再建のサポート



コミュニティ形成支援事業

【被災者支援総合事業(2)】

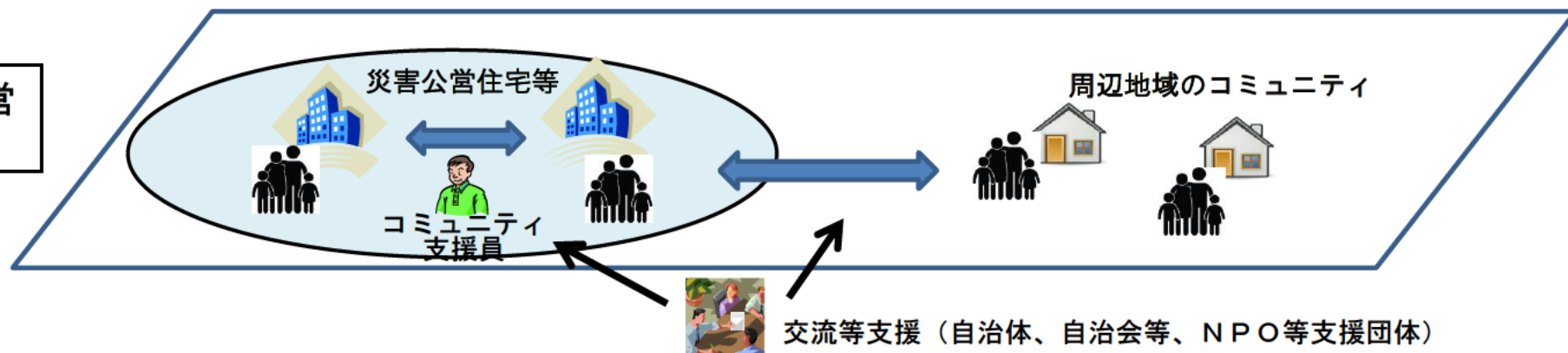
趣 旨

○被災地では、災害公営住宅への移転が進捗する中で、移転後の住民同士の新たなコミュニティづくりや、災害公営住宅へ移転した被災者の方々と、住宅周辺の既存の地域コミュニティとの融合が課題となっており、これらを支援する取組の充実が必要。

事業の概要

- ①災害公営住宅等で、自治体、自治会等の地域コミュニティ組織や、NPO等支援団体が取り組むコミュニティ形成の活動を支援。
- ②災害公営住宅等で、住宅内のコミュニティ形成や、住民と既存の地域コミュニティとの融合を支援する人材(コミュニティ支援員)を配置。

災害公営
住宅等



「心の復興」事業

【被災者支援総合交付金(3)】

趣 旨

- 閉じこもりがちな被災高齢者等が、人と人とのつながりをつくり、生きがいを持って生活できるよう、各地域の支援団体(NPO)等と連携し、被災者自身が主体的・継続的に活動する機会を創出。

事業の概要

1. 農水産業

- ① 避難先の仮設住宅の近隣の休耕地などで農作業を行い、収穫されたもので地域の方々と交流会を実施。
- ② 避難先の漁業者の協力を得て、震災前に漁業を生業としていた避難者の方々に海に出る機会を創る。



2. まちづくり、世代間交流

- ① 地域に伝わる踊りや祭りなど、伝統芸能を次世代に継承するための活動を実施。
- ② まちづくりのイメージを被災者みんなで作成するワークショップを実施。



3. ものづくり等

- ① 被災者による手作りグッズの製作・販売等を行う。
- ② 高齢者の男性を対象とした料理教室、高齢者向けの健康教室等を行う。



4. 震災の記憶の風化防止、地域活性化

- ① 被災地内外から幅広い世代の参画を得て、震災の記憶を風化させない取組を実施。
- ② 被災者自らが生きがいを感じながら「語り部」として震災を伝承する機会を創出。



5. 被災3県外における避難者のつながりの維持

- ① 避難している親子、帰還した親子がお互いの近況などを伝え合う場所をつくる。運営には避難者が関わる。
- ② 避難者の主体的な参画により、教室・交流会や、震災の教訓を防災に生かす活動を展開。

被災者生活支援事業

【被災者支援総合事業(4)】

趣 旨

- 災害公営住宅等への移転が進む中、入居後も一人暮らし高齢者等が、買い物や通院など、日常生活上の不便を強いられるケースが生じており、また、自宅再建を果たした被災者の仮設住宅退去が進み、自治会機能が低下し、仮設住宅における生活環境の維持も懸念されている。
- こうした状況を踏まえ、災害公営住宅等での被災者の日常生活支援を実施する。

事業の概要

- ①災害公営住宅等で、日常生活上の困り事(通院、買い物、食事など)を抱える被災者の支援
- ②災害公営住宅の入居者からの生活・住宅環境に関する相談への対応等(被災者生活支援員の配置) 等

被災者生活支援員による活動(例)



<支援例①>

高齢者等を対象とした
移動支援、配食サービス等



<支援例②>

災害公営住宅入居者の要望への
対応、住民活動の支援、ボランティア
受入れ調整、広報文書の整理・
配布 等

被災者支援コーディネート事業

【被災者支援総合事業(5)】

趣 旨

- 仮設住宅での避難生活の長期化や、災害公営住宅への移転の進捗により、移転後のコミュニティ形成の支援が新たな課題となるなど、各地域において、様々な被災者支援の課題に直面する中で、それぞれの地域の実情に対応した効果的・効率的な支援活動の実施が必要。
- このため、各県コーディネーターが、地域のニーズ・課題の整理等を行った上で、新たな活動主体の参画促進、県内自治体と企業・NPO等とをつなぐなど、県内各地域における被災者支援活動の実施を支援。
- また、各自治体において、効果的な支援活動を実施するためには、多様な支援者間の密接な連携体制の確保が必要。

事業の概要

1. コーディネーターの配置

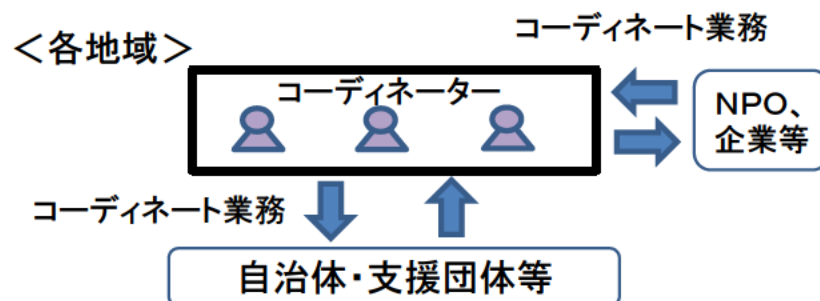
コーディネーターが、各地域において、以下の調整業務等を実施。

- ①被災者支援に関連して、新たな活動主体の参画や支援者間(相談員、復興支援員、NPO、ボランティア等)の連携強化
- ②自治体における被災者支援活動との連携

2. 被災者支援調整会議の開催等

被災者支援の関係者による「被災者支援調整会議」の開催等を通じて、地域における支援者間での課題の共有、活動内容の調整等を行い、被災者支援ネットワークを構築する。

【実施イメージ】



県外避難者支援事業

【被災者支援総合事業(6)】

趣 旨

- 避難生活が長期化する中で、県外避難者等の帰還・生活再建を円滑に進めるため、相談支援・情報提供の取組について重点的な支援を図る。

事業の概要

- 「生活再建支援拠点」の設置等
 - ・ 県外避難者が身近な場所で相談できる「生活再建支援拠点」の設置(令和4年度 26拠点)
 - ・ 県外避難者の帰還・生活再建に係る支援策の情報提供、相談会・交流会の開催 等
- 県外の避難者支援団体の活動支援(令和4年度 29団体)
 - ・ 県外避難者への相談、見守り等を行う支援団体に対して活動経費を助成
 - ・ 県外避難者に対し、福島県の現状を伝える交流会や、福島県内の支援団体との交流会の開催 等

(※いずれも福島県事業)

避難先(福島県外)

支援団体



県外避難者

① 日常的な相談支援活動の実施

② 県外避難者に対し、帰還者が福島県の現状を伝える交流会等の開催

③ 帰還や生活再建に係る相談会、交流会の開催

避難元(福島県内)

支援団体



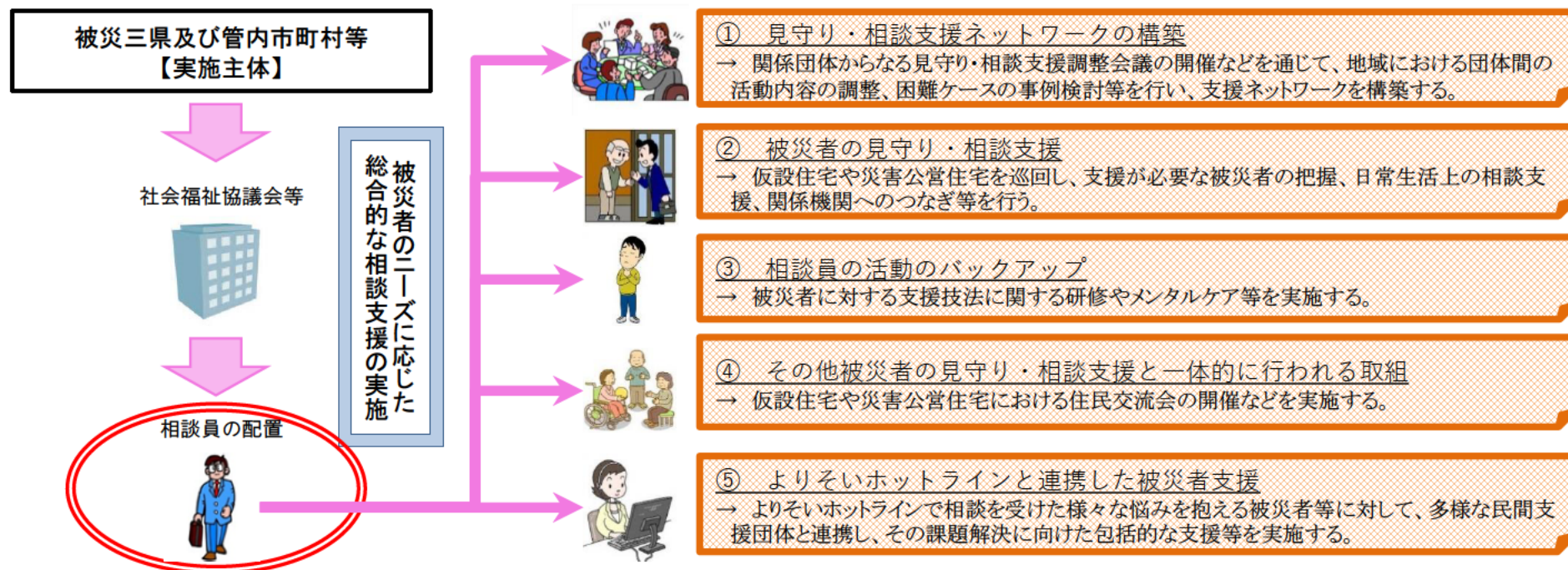
県外避難者

福島県内で開催する福島県内の避難者支援団体との交流会等の開催

被災者見守り・相談支援事業【復興特会】

令和6年度予算額：93億円の内数
(令和5年度予算額：102億円の内数)

- 仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、被災者がそれぞれの地域の中で生き生きと安心して日常生活を営むことができるよう、社会福祉協議会等に相談員を配置し、以下のような取組を総合的に行う。
- ① 「被災者見守り・相談支援調整会議」の開催などを通じた地域における見守り・相談支援ネットワークの構築
 - ② 相談員による仮設住宅や災害公営住宅等の巡回などを通じた被災者の見守り・相談支援
 - ③ 被災者に対する支援技法に関する研修やメンタルケア等被災者支援に従事する者の活動のバックアップ
 - ④ その他被災者の自立した日常生活を支援するため、被災者の見守り・相談支援に付随して行う取組
 - ⑤ 全国を対象に実施している電話相談事業(「よりそいホットライン」)で相談を受けた、様々な悩みを抱える被災者等に対して、多様な民間支援団体と連携し、その具体的な課題の解決に向け、包括的な支援を実施



仮設住宅サポート拠点運営事業

令和6年度予算額：復興庁所管「被災者支援総合交付金」93億円の内数

東日本大震災の被災者の生活支援や被災地の復興支援のため、仮設住宅に併設される「サポート拠点」(総合相談、生活支援等)の運営費用等について財政支援を行う。(被災自治体の地域の実情に応じて、より効果的・効率的な被災者支援活動が実施可能となるよう、平成28年度より「被災者支援総合交付金」のメニュー事業として実施。)

○ 実施主体：大熊町及び双葉町

○ 事業内容

被災地の仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合相談支援、居宅介護サービス、生活支援サービス、地域交流等の総合的な機能を有する拠点として、「サポート拠点」の運営を推進する。

(取組例)社会福祉士や介護福祉士などによる専門相談や地域交流サロンをはじめとして、子どもの一時預かり・学童保育、訪問・安否確認、外出支援、災害公営住宅等への円滑な移住に向けた支援(専門相談)など

※ 事業実施にあたっては、被災者の見守り・コミュニティ形成の支援等について、各被災自治体においてニーズに応じた的確な支援を行うことが可能となるよう、交付金の他のメニュー事業と横断的な事業計画を策定し、被災者支援総合交付金による一体的な支援を行うものとする。

設置箇所数(R5.4現在)	福島県
3箇所(3箇所)	3箇所(3箇所)

※括弧書きは前年度

※岩手県及び宮城県は令和元年度で終了。大熊町及び双葉町以外の福島県及び管内市町村等は令和2年度までに終了。

被災地健康支援事業(被災者支援総合交付金)

令和6年度予算額 : 93億円の内数
(令和5年度予算額: 102億円の内数)

- ・ 仮設住宅における生活の長期化により、生活不活発病や高血圧症の増加、栄養バランス等食生活の乱れや身体活動量の低下などを懸念する指摘もあり、長期間にわたり仮設住宅での生活を余儀なくされる被災者の方の健康支援は重要な課題。
- ・ 被災自治体における健康支援活動の強化を図るため、仮設住宅における保健活動等を支援。

【事業の対象地域】 福島県

【事業内容】

県・市町村が、各被災地の実情に応じて実施する以下のような事業を支援。

- 仮設住宅入居者を対象とした多様な健康支援活動の実施及びそれらを担う専門人材の確保
 - ・ 仮設住宅の全戸訪問等による巡回健康相談などの実施
 - ・ 支援が必要な方に対する個別訪問等のフォローアップ
 - ・ 生活不活発病予防のための体操や健康運動教室の開催
 - ・ 歯科医師等による歯科検診・指導
 - ・ 管理栄養士等による栄養・食生活指導
 - ・ 保健師、管理栄養士等の専門人材の確保 等
- 被災者に対する効果的な健康支援方策を検討する協議会の運営 など

東日本大震災被災者の心のケア支援事業

令和5年度予算額
被災者支援総合
交付金102億円の内数

→ 令和6年度予算額
被災者支援総合
交付金93億円の内数

1. 事業の目的

東日本大震災後に心のケアに関するニーズが増大した被災3県を対象に、精神保健行政機能及び精神医療サービス機能等の心のケアに関する支援を行い、もって被災3県の復興に資する。

2. 業務概要

(1) 個別相談支援

- ア. 保健所、市区町村、または心のケアセンター等を拠点とした、被災者の住居等への訪問による相談支援
- イ. 医療機関等を拠点として、精神疾患患者に対し、多職種で構成されるチームによる訪問支援(アウトリーチ)
- ウ. 教育機関、保育園、事業所、行政機関、医療・福祉施設、支援団体等の職員に対する相談支援、生徒・児童・社員等の心のケアに関する後方支援
- エ その他、ア～ウの実施にあたり必要となる各地域の精神医療・保健・福祉に関する、行政機関、医療機関、民間団体との間における総合的な調整

(2) 心の健康の向上に資する各種事業

- ア. 心のケアに関するニーズ把握のための情報収集
- イ. 本事業以外で被災者の心のケアを実施する各種支援者の技術向上のための技術的指導、助言、研修
- ウ. 地域で長期的に被災者の心のケアに従事する医師、看護師等専門職の人材の育成
- エ. 一般住民に対する、心の健康に関する普及啓発、情報発信、及びそのための各種支援機関との連携
- オ. 本事業の各種活動により得られたデータの集積整理・分析、本事業の実施に必要な調査・研究
- カ. 本事業の各種活動に必要な拠点の整備、及びその維持管理
- キ. 被災3県の心のケアセンターの取組の知見の相互共有や連携強化

3. 実施主体

岩手県、宮城県、福島県(事業運営の一部または全部について委任可)

岩手県こころのケアセンター:5カ所

受託団体:岩手医科大学
令和5年4月1日現在:常勤職員数38名
中央センター・久慈地域センター・宮古地域センター
釜石地域センター・大船渡地域センター

みやぎ心のケアセンター:3カ所

受託団体:宮城県精神保健福祉協会
令和5年4月1日現在:常勤職員数28名
基幹センター・石巻地域センター・気仙沼地域センター

ふくしま心のケアセンター:6カ所

受託団体:福島県精神保健福祉協会
令和5年4月1日現在:常勤職員数43名
基幹センター・県北方部センター・県中・県南方部センター・いわき方部センター・相馬方部センター・会津出張所・ふたば出張所

4. 創設時期

平成25年度(平成23年度～24年度は障害者自立支援対策臨時特例基金で実施)

5. 支出科目

東日本大震災復興特別会計 (項) 東日本大震災復興支援対策費 (目) 被災者支援総合交付金

被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業について (復興庁所管・被災者支援総合交付金)

令和5年度予算額 102億円の内数→令和6年度予算額 93億円の内数

1. 事業概要

被災した子どもへの支援として、親を亡くした子ども等への相談・援助等の事業を実施する。

2. 交付対象事業

(1) 子ども健やか訪問事業（原子力災害被災地域）

仮設住宅で長期の避難生活を余儀なくされている子どもや、長期の避難生活から自宅等に帰還した子どものいる家庭等を訪問し、心身の健康に関する相談などを行う。

(2) 遊具の設置や子育てイベントの開催（原子力災害被災地域）

児童館や体育館などへ大型遊具等を設置するなどして、子どもがのびのびと遊べるような環境を整備する。

(3) 親を亡くした子ども等への相談・援助事業（被災県（岩手県・宮城県・福島県）及び被災県内市町村）

専門の職員による被災した子どもに対する心と体のケアに関する相談・援助を実施する。

(4) 児童福祉施設等給食安心対策事業（原子力災害被災地域）

児童福祉施設等が提供する給食の更なる安全・安心の確保のための取り組みを支援する。

3. 実施主体等

○実施主体：事業毎に設定

※ 市町村(指定都市及び中核市を除く。)が実施する場合は、都道府県を通じて補助

※ 各事業者が適当と認める関係機関への委託も可能

○補助率：定額

福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業

(前年度予算額:102億円の内数)
令和6年度予算額:93億円の内数
(東日本大震災復興特別会計)

趣旨

福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動を始めとする様々な体験活動等の取組を支援する。

事業内容

- (1)対象者 福島県内の児童生徒(小中学生)等
- (2)実施主体 福島県(教育委員会)
- (3)対象事業 福島県内の学校または社会教育団体等が実施する以下の事業
 - 自然体験活動(キャンプ、ハイキング、自然観察、農林漁業体験等)
 - 地域間の交流活動(地域住民との交流等)等
- (4)補助対象経費 宿泊費、交通費、活動費

※令和4年度実績 【小・中学校】 164件(8,348人)

※平成27年度から被災者健康・生活支援総合交付金(現在の被災者支援総合交付金)の取組の一つとして実施。



子ども・被災者支援法

◆第8条

国は、支援対象地域で生活する被災者を支援するため、(中略)自然体験活動等を通じた心身の健康の保持に関する施策(中略)その他の必要な施策を講ずるものとする。

(平成24年6月27日法律第48号)
東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律

子ども・被災者支援法基本方針

Ⅲ 被災者生活支援等施策に関する基本的な事項

(中略)福島県の子どもの自然体験活動への支援(中略)など、被災者の抱える様々な課題にきめ細やかに、かつ弾力的に対応するよう取り組む。

(平成27年8月25日)
被災者生活支援等施策の推進に関する基本方針

健康・生活支援施策パッケージ

Ⅱ 子供に対する支援の強化(主な課題(抜粋))

- ①運動不足や、安心して外で遊べないことによる肥満増加に対応。
- ③心身のケアが必要となっている子どもを支える。

(主要な対応する施策)
・(中略)「福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業」を平成26年度から実施。

(平成25年12月13日)
被災者に対する健康・生活支援に関する施策パッケージ

福島県からの要望

Ⅷ 30(1)福島復興・自然体験活動に係る取組等に必要予算確保

子どもたちが、復興やコミュニティの再生等、地域の課題の解決に向けた探究型・体験型の学び、風評の払拭を始めとする課題をテーマとして国内外に発信・交流する活動等の社会体験活動・社会貢献活動、自然体験活動等を行うために必要な予算を確保すること。

(令和4年6月10日)
ふくしまの復興・創生に向けた提案・要望

子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業

現状・課題

- 未だに避難生活を強いられている地域や帰還実施の地域等の中には、**未だ学習環境が十分でないところ**がある。
- 避難した住民同士や、避難した住民と避難先及びその周辺地域の住民によって築かれる**地域コミュニティは未だ希薄化・分断化**されているところもある。
- 避難指示解除等に伴い、**帰還した地域のコミュニティの再構築**が求められている。

地域と学校の連携・協働による学習支援等の実施を通じ、地域住民の幅広い参画のもと**子供の学習環境の向上**を図るとともに、地域のつながりの形成を図り、**被災地のコミュニティの復興を促進**する。

事業内容

- 被災地における学習環境の改善及びコミュニティの復興に関する課題解決に向け、地域と学校の連携・協働による子供への学習支援体制を整備することにより、子供の学習支援の実施及び地域住民同士の交流の機会を創出する。
- 活動の事前・事後にはその効果の検証・分析を行うことにより、復興に向けて着実に取り組む。



事業実施により期待される効果

- 地域と学校の連携・協働により、地域全体で子供を育てる機運が醸成され、**子供の学習環境が好転**。
- 活動への参画により、地域住民同士の交流が生まれることで、**地域コミュニティの形成につながる**。
- 地域活動の活発化により、被災地における**地域課題の解決、震災からの復興につながる**。

被災者支援総合交付金

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 被災者支援班				
	作成責任者	梶原照平				
	その他担当組織	厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 保健指導室 厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 地域保健室 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 予算係 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 精神・障害保健課 心の健康支援室 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 地域学校協働推進室 地域学校協働事業係 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域福祉係 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 青少年教育室 こども家庭庁 成育局 参事官（事業調整担当） 付 施設調整等業務担当室				
基本情報	予算事業ID	000497	事業開始年度	2016	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策			政策体系・評価書URL
	復興庁	復興施策の推進	（１）復興支援に係る施策の推進			https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/000656.html
関連事業	子事業: 被災者支援総合交付金（仮設住宅サポート拠点運営事業） 子事業: 被災者支援総合交付金（被災者の心のケア支援事業） 子事業: 被災者支援総合交付金（被災者見守り・相談支援事業） 子事業: 被災者支援総合交付金（被災者生活支援事業） 子事業: 被災者支援総合交付金（被災者支援コーディネート事業） 子事業: 被災者支援総合交付金(子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業) 子事業: 被災者支援総合交付金（被災地健康支援事業） 子事業: 被災者支援総合交付金（県外避難者支援事業） 子事業: 被災者支援総合交付金（「心の復興」事業） 子事業: 被災者支援総合交付金(福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業) 子事業: 被災者支援総合交付金（被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業） 子事業: 被災者支援総合交付金（住宅・生活再建支援事業） 子事業: 被災者支援総合交付金（コミュニティ形成支援事業）			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	避難生活の長期化や災害公営住宅等への移転などに伴い、被災者をとりまく課題が多様化する中、被災自治体等が直面する課題・ニーズに的確に対応し、効果的な被災者支援活動を実施できるよう総合的に支援することを目的とする。				
	現状・課題	発災から13年が経過し、避難生活が長期化する中、被災地や被災者の状況は多様化、個別化している。被災者が震災前のように安心して安定的な日常生活を営むことができるよう、各地域の復興の進展・ステージに応じたきめ細かな支援を実施していく必要がある。				
	事業の概要	■対象地域：岩手県内、宮城県内、福島県内の自治体、及び県外避難者の在住する自治体（事業により異なる） ■対象団体：岩手県内、宮城県内、福島県内の自治体、及び県外避難者の在住する自治体等（事業により異なる） ■対象事業 【復興庁所管】1.被災者支援総合事業 （1）住宅・生活再建支援事業、（2）コミュニティ形成支援事業、（3）「心の復興」事業（4）被災者生活支援事業、（5）被災者支援コーディネート事業、（6）県外避難者支援事業 【厚生労働省所管】2.被災者見守り・相談支援事業、3.仮設住宅サポート拠点運営事業、4.被災地健康支援事業、5.被災者の心のケア支援事業 【こども家庭庁所管】6.被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業 【文部科学省所管】7.福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業、8.子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業				
	事業概要URL	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/240401_gaiyou.pdf				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	被災者支援（健康・生活支援）総合対策	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/20140526144504.html#staisaku270123				
	被災者支援総合交付金実施要綱	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/kouhukin/20160425191924.html				
補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	定額	--	--		
実施方法	交付					
備考	担当部局: 復興庁 担当課室: 統括官付企画官（被災者支援・医療福祉班） 作成責任者: 企画官 梶原 照平 政策: 復興施策の推進 施策: （１）復興支援に係る施策の推進 URL: https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/20220930_5_jizen.pdf					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025	
	要求額		--	12,042,667	11,143,458	9,781,256	--	
	当初予算		12,518,962	11,527,269	10,200,947	9,258,075	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		12,518,962	11,527,269	10,200,947	9,258,075	0	
	執行額		8,232,011	7,568,118	7,475,000	--	--	
	執行率		65.8%	65.7%	73.3%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	特別会計	東日本大震災復興特別会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算	東日本大震災復興支援対策費 被災者支援総合交付金			--		9,258,075
主な増減理由	対象地域の地方公共団体における事業の進捗を踏まえた申請見込みを積み上げたものであり、結果として前年度に比べ減額となったもの。				その他特記事項	--		

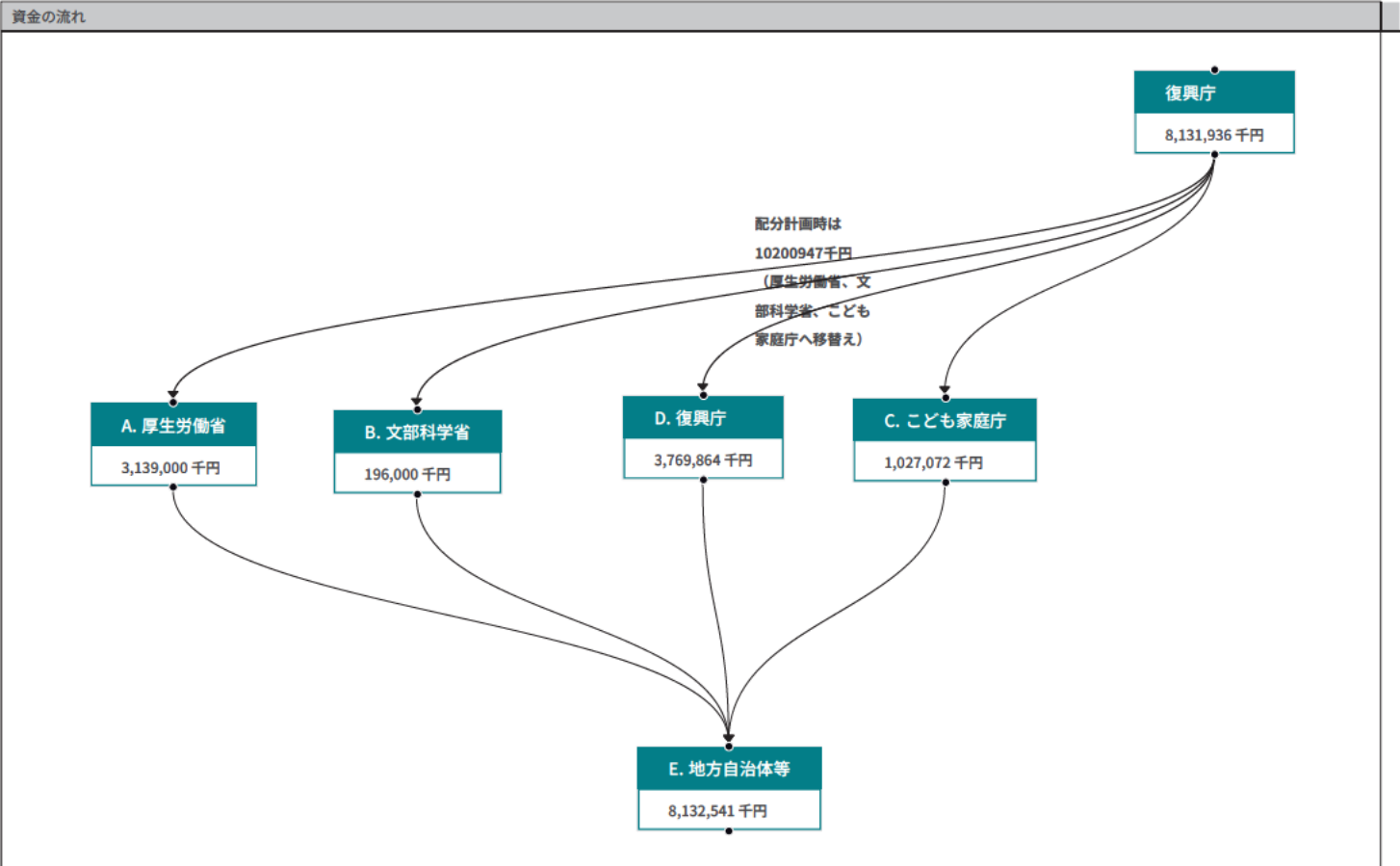
効果発現経路

活動・成果目標等のつながり				
アクティビティ	アウトプット	短期アウトカム	中期アウトカム	長期アウトカム

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 厚生労働省		3,139,000	--	--		
	支出先名		支出額	法人番号			
	厚生労働省		3,139,000	6000012070001			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	被災者見守り・相談支援事業、仮設住宅サポート拠点運営事業、被災地健康支援事業、被災者の心のケア支援事業		3,139,000	0	0	--	
	--						
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 文部科学省		196,000	--	--		
	支出先名		支出額	法人番号			
	文部科学省		196,000	7000012060001			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業、子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業		196,000	0	0	--	
	--						
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C こども家庭庁		1,027,072	--	--		
	支出先名		支出額	法人番号			
	地方自治体		1,027,072	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	その他補助金等交付		1,027,072	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
D 復興庁		3,769,864	--	--			

	支出先名		支出額	法人番号			
	地方自治体		3,769,864	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	その他 補助金等交付		3,769,864	--	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	E	地方自治体等	8,132,541	--	--		
	支出先名		支出額	法人番号			
	地方自治体等		8,132,541	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	その他 補助金等交付		8,132,541	0	0	--	
費目・使途 （単位：千円）	支出先名		契約概要（契約名）		費目	使途	金額
	B	文部科学省	福島県の子供たちを対象とする 自然体験・交流活動支援事業、 子供への学習支援によるコミュ ニティ復興支援事業		補助金	福島県、宮城県	196,000
国庫債務負担行為 等による契約先リ スト （単位：千円）	契約先名		契約額	法人番号			
	--		--	--			

その他備考

--

被災者支援総合交付金（住宅・生活再建支援事業）

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 被災者支援班				
	作成責任者	梶原照平				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	019800	事業開始年度	2016	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	復興庁	復興施策の推進	（１）復興支援に係る施策の推進		https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/000656.html	
関連事業	親事業:被災者支援総合交付金			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	復興の進展に伴い、仮設住宅から災害公営住宅等への移転が進捗しているが、ある自治体において、ひとり暮らし高齢者等、住宅・生活再建の問題を抱える方々への相談支援が、住宅移転を円滑に進めていく上での課題となっている。 こうした方々への重点的な相談支援のため、各自治体において、仮設住宅入居者の日常生活を支える既存の見守り体制とは別に、専門家の協力も得つつ、生活再建のための相談支援体制の整備を図る。				
	現状・課題	発災から13年が経過し、避難生活が長期化する中、被災地や被災者の状況は多様化、個別化している。被災者が震災前のように安心で安定的な日常生活を営むことができるよう、各地域の復興の進展・ステージに応じたきめ細かな支援を実施していく必要がある。				
	事業の概要	①「生活再建相談員」の訪問による相談支援、再建計画づくり支援、転居先確保関係の手続きの同行支援 ②仮設団地での出張相談、法律・住宅・福祉等の専門家による相談支援 ③民間賃貸住宅の情報提供 ④生活再建相談員の資質向上のための研修会等の実施				
	事業概要URL	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/240401_gaiyou.pdf				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	被災者支援（健康・生活支援）総合対策		https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/20140526144504.html#staisaku270123			
	被災者支援総合交付金実施要綱		https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/kouhukin/20160425191924.html			

補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
実施方法	--			
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024		2025	
	要求額		--		--	
	当初予算		--			
	補正予算		--		--	
	前年度から繰越し		--		--	
	予備費等		--		--	
	計		0		0	
	執行額		--		--	
執行率		--		--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考
	特別会計	東日本大震災復興	--	149,738		--
主な増減理由	対象地域の地方公共団体における事業の進捗を踏まえた申請見込を積み上げたものであり、結果として前年度に比べ減額となったもの。			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり				
アクティビティ	アウトプット	短期アウトカム	中期アウトカム	長期アウトカム

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ
● 復興庁 0 千円 ●

被災者支援総合交付金（コミュニティ形成支援事業）

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 被災者支援班				
	作成責任者	梶原照平				
	その他担当組織	－				
基本情報	予算事業ID	019799	事業開始年度	2016	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	復興庁	復興施策の推進	（１）復興支援に係る施策の推進		https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/000656.html	
関連事業	親事業: 被災者支援総合交付金			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	被災地では災害公営住宅への移転が進捗する中で、移転後の住民同士の新たなコミュニティづくりや、災害公営住宅へ移転した被災者の方々と、住宅周辺の既存の地域コミュニティとの融合が課題となっており、これらを支援する取組の充実が必要。				
	現状・課題	発災から13年が経過し、避難生活が長期化する中、被災地や被災者の状況は多様化、個別化している。被災者が震災前のように安心して安定的な日常生活を営むことができるよう、各地域の復興の進展・ステージに応じたきめ細かな支援を実施していく必要がある。				
	事業の概要	①災害公営住宅等で、自治体、自治会等の地域コミュニティ組織や、NPO等支援団体が取り組むコミュニティ形成の活動を支援。 ②災害公営住宅等で、住宅内のコミュニティ形成や、住民と既存の地域コミュニティとの融合を支援する人材（コミュニティ支援員）を配置。				
	事業概要URL	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/240401_gaiyou.pdf				
根拠法令	法令名	法令番号			条	項
	－	－			－	－
関係する計画・通知等	計画・通知名			計画・通知等URL		
	被災者支援（健康・生活支援）総合対策			https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/20140526144504.html#staisakuh270123		
	被災者支援総合交付金実施要綱			https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/kouhukin/20160425191924.html		
補助率	補助対象	補助率		補助上限等		補助率URL
	－	－		－		－
実施方法	－					

備考	--
----	----

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024		2025	
	要求額		--		--	
	当初予算		--		--	
	補正予算		--		--	
	前年度から繰越し		--		--	
	予備費等		--		--	
	計		0		0	
	執行額		--		--	
執行率				--		--
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考
	特別会計	東日本大震災復興	--	346,517		--
主な増減理由		対象地域の地方公共団体における事業の進捗を踏まえた申請見込みを積み上げたものであり、結果として前年度に比べ減額となったもの。		その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり					
アクティビティ アウトプット 短期アウトカム 中期アウトカム 長期アウトカム					

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ
● 復興庁 0 千円 ●

支出先上位者リスト (単位:千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	--		--	--	--	
費目・使途 (単位:千円)		支出先名	契約概要(契約名)	費目	使途	金額
		--	--	--	--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位:千円)		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

100

被災者支援総合交付金（「心の復興」事業）

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 被災者支援班				
	作成責任者	梶原照平				
	その他担当組織	厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 保健指導室 厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 地域保健室 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 予算係 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 精神・障害保健課 心の健康係 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 地域学校協働推進室 地域学校協働事業係 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域福祉係 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 青少年教育室 こども家庭庁 成育局 参事官（事業調整担当） 付 施設調整等業務担当室				
基本情報	予算事業ID	019797	事業開始年度	2016	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策			政策体系・評価書URL
	復興庁	復興施策の推進	（１）復興支援に係る施策の推進			https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/000656.html
関連事業	親事業: 被災者支援総合交付金			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	避難生活の長期化や災害公営住宅等への移転などに伴い、被災者をとりまく課題が多様化する中、被災自治体等が直面する課題・ニーズに的確に対応し、効果的な被災者支援活動を実施できるよう総合的に支援することを目的とする。 「心の復興」事業…閉じこもりがちな被災高齢者等が、人と人とのつながりをつくり、生きがいを持って生活できるよう、各地域の支援団体（NPO）等と連携し、被災者自身が主体的・継続的に活動する機会を創出。				
	現状・課題	発災から13年が経過し、避難生活が長期化する中、被災地や被災者の状況は多様化、個別化している。被災者が震災前のように安心して安定的な日常生活を営むことができるよう、各地域の復興の進展・ステージに応じたきめ細かな支援を実施していく必要がある。				
	事業の概要	■対象地域：岩手県内、宮城県内、福島県内の自治体、及び県外避難者の在住する自治体（事業により異なる） ■対象団体：岩手県内、宮城県内、福島県内の自治体、及び県外避難者の在住する自治体等（事業により異なる） ■対象事業：「心の復興」事業…閉じこもりがちな被災高齢者等が、人と人とのつながりをつくり、生きがいを持って生活できるよう、各地域の支援団体（NPO）等と連携し、被災者自身が主体的・継続的に活動する機会を創出。 1. 農水産業 ① 避難先の仮設住宅の近隣の休耕地などで農作業を行い、収穫されたもので地域の方々と交流会を実施。 ② 避難先の漁業者の協力を得て、震災前に漁業を生業としていた避難者の方々に海に出る機会を創る。 2. まちづくり、世代間交流 ① 地域に伝わる踊りや祭りなど、伝統芸能を次世代に継承するための活動を実施。 ② まちづくりのイメージを被災者みんなで作成するワークショップを実施。 3. ものづくり等 ① 被災者による手作りグッズの製作・販売等を行う。 ② 高齢者の男性を対象とした料理教室、高齢者向けの健康教室等を行う。 4. 震災の記憶の風化防止、地域活性化 ① 被災地内外から幅広い世代の参画を得て、震災の記憶を風化させない取組を実施。 ② 被災者自らが生きがいを感じながら「語り部」として震災を伝承する機会を創出。 5. 被災3県外における避難者のつながりの維持 ① 避難している親子、帰還した親子がお互いの近況などを伝え合う場所をつくる。運営には避難者が関わる。 ② 避難者の主体的な参画により、教室・交流会や、震災の教訓を防災に生かす活動を展開。				
	事業概要URL	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/240401_gaiyou.pdf				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	被災者支援（健康・生活支援）総合対策	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/20140526144504.html#staisaku270123				
	被災者支援総合交付金実施要綱	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/kouhukin/20160425191924.html				
補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	定額	--	--		
実施方法	交付					

備考	担当部局: 復興庁 担当課室: 統括官付企画官（被災者支援・医療福祉班） 作成責任者: 企画官 梶原 照平 政策: 復興施策の推進 施策: （１）復興支援に係る施策の推進 URL: https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/20220930_5_jizen.pdf
----	---

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024		2025	
	要求額		--		--	
	当初予算		--		--	
	補正予算		--		--	
	前年度から繰越し		--		--	
	予備費等		--		--	
	計		0		0	
	執行額		--		--	
	執行率		--		--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考
	特別会計	東日本大震災復興		--	542,110	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

アクティビティ

アウトプット

短期アウトカム

中期アウトカム

長期アウトカム

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	--		--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
		--	--	--	--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

--

被災者支援総合交付金（被災者生活支援事業）

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 被災者支援班				
	作成責任者	梶原照平				
	その他担当組織	厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 保健指導室 厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 地域保健室 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 予算係 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 精神・障害保健課 心の健康支援室 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域福祉係 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 地域学校協働推進室 地域学校協働事業係 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 青少年教育室 こども家庭庁 成育局 参事官（事業調整担当） 付 施設調整等業務担当室				
基本情報	予算事業ID	019798	事業開始年度	2016	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策			政策体系・評価書URL
	復興庁	復興施策の推進	（１）復興支援に係る施策の推進			https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/000656.html
関連事業	親事業: 被災者支援総合交付金			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	避難生活の長期化や災害公営住宅等への移転などに伴い、被災者をとりまく課題が多様化する中、被災自治体等が直面する課題・ニーズに的確に対応し、効果的な被災者支援活動を実施できるよう総合的に支援することを目的とする。 ■被災者生活支援事業…災害公営住宅等への移転が進む中、入居後も一人暮らし高齢者等が、買い物や通院など、日常生活上の不便を強いられるケースが生じており、また、自宅再建を果たした被災者の仮設住宅退去が進み、自治会機能が低下し、仮設住宅における生活環境の維持も懸念されている。こうした状況を踏まえ、災害公営住宅等での被災者の日常生活支援を実施する。				
	現状・課題	発災から13年が経過し、避難生活が長期化する中、被災地や被災者の状況は多様化、個別化している。被災者が震災前のように安心で安定的な日常生活を営むことができるよう、各地域の復興の進展・ステージに応じたきめ細かな支援を実施していく必要がある。				
	事業の概要	■対象地域：岩手県内、宮城県内、福島県内の自治体、及び県外避難者の在住する自治体（事業により異なる） ■対象団体：岩手県内、宮城県内、福島県内の自治体、及び県外避難者の在住する自治体等（事業により異なる） ■対象事業： ○ 災害公営住宅等への移転が進む中、入居後も一人暮らし高齢者等が、買い物や通院など、日常生活上の不便を強いられるケースが生じており、また、自宅再建を果たした被災者の仮設住宅退去が進み、自治会機能が低下し、仮設住宅における生活環境の維持も懸念されている。こうした状況を踏まえ、災害公営住宅等での被災者の日常生活支援を実施する。 ① 災害公営住宅等で、日常生活上の困り事（通院、買い物、食事など）を抱える被災者の支援 ② 災害公営住宅の入居者からの生活・住宅環境に関する相談への対応等（被災者生活支援員の配置） 等				
	事業概要URL	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/240401_gaiyou.pdf				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	被災者支援（健康・生活支援）総合対策	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/20140526144504.html#staisaku270123				
	被災者支援総合交付金実施要綱	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/kouhukin/20160425191924.html				
補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	定額	--	--		
実施方法	交付					
備考	担当部局: 復興庁 担当課室: 統括官付企画官（被災者支援・医療福祉班）					
	作成責任者: 企画官 梶原 照平					
	政策: 復興施策の推進 施策: （１）復興支援に係る施策の推進 URL: https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/20220930_5_jizen.pdf					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)	2024			2025	
	要求額			--	--
	当初予算			--	--
	補正予算			--	--
	前年度から繰越し			--	--
	予備費等			--	--
	計			0	0
	執行額			--	--
	執行率			--	--
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
	特別会計	東日本大震災復興	--	1,626,886	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ
● 復興庁 0 千円 ●

支出先上位者リスト (単位:千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	--		--	--	--	
費目・使途 (単位:千円)		支出先名	契約概要(契約名)	費目	使途	金額
		--	--	--	--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位:千円)		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

被災者支援総合交付金（被災者支援コーディネート事業）

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 被災者支援班				
	作成責任者	梶原照平				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	019796	事業開始年度	2016	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	復興庁	復興施策の推進	（１）復興支援に係る施策の推進		https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/000656.html	
関連事業	親事業: 被災者支援総合交付金			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	避難生活の長期化や災害公営住宅等への移転などに伴い、被災者をとりまく課題が多様化する中、被災自治体等が直面する課題・ニーズに的確に対応し、効果的な被災者支援活動を実施できるよう総合的に支援することを目的とする。				
	現状・課題	発災から13年が経過し、避難生活が長期化する中、被災地や被災者の状況は多様化、個別化している。被災者が震災前のように安心して安定的な日常生活を営むことができるよう、各地域の復興の進展・ステージに応じたきめ細かな支援を実施していく必要がある。				
	事業の概要	■対象地域：岩手県内、宮城県内、福島県内の自治体、及び県外避難者の在住する自治体（事業により異なる） ■対象団体：岩手県内、宮城県内、福島県内の自治体、及び県外避難者の在住する自治体等（事業により異なる） ■対象事業：〔復興庁所管〕①被災者支援総合事業 ・住宅・生活再建支援事業…再建に向けた相談、計画づくり等の支援 ・コミュニティ形成支援事業…移転に伴うコミュニティづくり等の活動支援 ・「心の復興」事業…閉じこもりがちな高齢者等の生きがいがづくり支援 ・被災者生活支援事業…災害公営住宅等での日常生活の困り事へ対応 ・被災者支援コーディネート事業…新たな活動主体の参画や支援者間の連携強化 ・県外避難者支援事業…帰還・生活再建に向けた相談支援・情報提供				
	事業概要URL	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/240401_gaiyou.pdf				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	被災者支援（健康・生活支援）総合対策		https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/20140526144504.html#staisakuh270123	
	被災者支援総合交付金実施要綱		https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/kouhukin/20160425191924.html	
補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	定額	--	--
実施方法	交付			
備考	担当部局: 復興庁			
	担当課室: 統括官付企画官（被災者支援・医療福祉班）			
	作成責任者: 企画官 梶原 照平			
	政策: 復興施策の推進 施策: （１）復興支援に係る施策の推進 URL: https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/20220930_5_jizen.pdf			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024		2025	
	要求額		--		--	
	当初予算		--		--	
	補正予算		--		--	
	前年度から繰越し		--		--	
	予備費等		--		--	
	計		0		0	
	執行額		--		--	
	執行率		--		--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額	備考
	--	--	--		--	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり					
アクティビティ アウトプット 短期アウトカム 中期アウトカム 長期アウトカム					

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ
● 復興庁 0 千円 ●

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	--		--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
		--	--	--	--	--
国庫債務負担行為 等による契約先リ スト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

備考 ・アウトプット(1-1-1-1) 2025年度項目を記載できず ・長期アウトカム(1-1-1-1) 2024年度と最終目標年度2025年度の項目を記載できず ・短期アウトカム(2-2-2-2) ×目標年度2023年度→○目標年度2024年度 2021年度及び2022年度の達成率（％）は100 ・長期アウトカム(2-2-2-2) 2023年度の項目を記載できず ×最終目標年度2022年度→○最終目標年度2025年度 ・アウトプット(3-3-3-3) 2025年度の項目を記載できず ・短期アウトカム(3-3-3-3) ×目標年度2023年度→目標年度2024年度 達成率が表示されず

被災者支援総合交付金（県外避難者支援事業）

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁					
	事業所管課室	復興庁 被災者支援班					
	作成責任者	梶原照平					
	その他担当組織	厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 保健指導室 厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 地域保健室 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 予算係 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 精神・障害保健課 心の健康係 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 地域学校協働推進室 地域学校協働事業係 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域福祉係 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 青少年教育室 こども家庭庁 成育局 参事官（事業調整担当） 付 施設調整等業務担当室					
基本情報	予算事業ID	019795	事業開始年度	2016	事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策	政策体系・評価書URL	
	復興庁	復興施策の推進			（１）復興支援に係る施策の推進	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/000656.html	
関連事業	親事業:被災者支援総合交付金			主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	避難生活の長期化や災害公営住宅等への移転などに伴い、被災者をとりまく課題が多様化する中、被災自治体等が直面する課題・ニーズに的確に対応し、効果的な被災者支援活動を実施できるよう総合的に支援することを目的とする。					
	現状・課題	発災から13年が経過し、避難生活が長期化する中、被災地や被災者の状況は多様化、個別化している。被災者が震災前のように安心して安定的な日常生活を営むことができるよう、各地域の復興の進展・ステージに応じたきめ細かな支援を実施していく必要がある。					
	事業の概要	■対象地域：岩手県内、宮城県内、福島県内の自治体、及び県外避難者の在住する自治体（事業により異なる） ■対象団体：岩手県内、宮城県内、福島県内の自治体、及び県外避難者の在住する自治体等（事業により異なる） ■対象事業：県外避難者支援事業…帰還・生活再建に向けた相談支援・情報提供					
	事業概要URL	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/240401_gaiyou.pdf					
根拠法令	法令名	法令番号			条	項	号・号の細分
	--	--			--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	被災者支援（健康・生活支援）総合対策		https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/20140526144504.html#staisaku270123	
	被災者支援総合交付金実施要綱		https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/kouhukin/20160425191924.html	
補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	定額	--	--
実施方法	交付			
備考	担当部局: 復興庁 担当課室: 統括官付企画官（被災者支援・医療福祉班） 作成責任者: 企画官 梶原 照平 政策: 復興施策の推進 施策: （１）復興支援に係る施策の推進 URL: https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/20220930_5_jizen.pdf			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024		2025	
	要求額		--		--	
	当初予算		--		--	
	補正予算		--		--	
	前年度から繰越し		--		--	
	予備費等		--		--	
	計		0		0	
	執行額		--		--	
執行率				--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額	備考
	特別会計	東日本大震災復興	--		729,475	--
主な増減理由		--		その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり					
アクティビティ アウトプット 短期アウトカム 中期アウトカム 長期アウトカム					

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ
● 復興庁 0 千円 ●

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	--		--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
		--	--	--	--	--
国庫債務負担行為 等による契約先リ スト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

・アウトプット(1-1-1-1) 2025年度項目を記載できず ・長期アウトカム(1-1-1-1) 2024年度と最終目標年度2025年度の項目を記載できず ・短期アウトカム(2-2-2-2) ×目標年度2023年度→○目標年度2024年度 2021年度及び2022年度の達成率（％）は100 ・長期アウトカム(2-2-2-2) 2023年度の項目を記載できず ×最終目標年度2022年度→○最終目標年度2025年度 ・アウトプット(3-3-3-3) 2025年度の項目を記載できず ・短期アウトカム(3-3-3-3) ×目標年度2023年度→目標年度2024年度 達成率が表示されず
--

被災者支援総合交付金（被災者見守り・相談支援事業）

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 被災者支援班				
	作成責任者	梶原照平				
	その他担当組織	厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 保健指導室 厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 地域保健室 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 予算係 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 精神・障害保健課 心の健康支援室 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 地域学校協働推進室 地域学校協働事業係 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 青少年教育室 こども家庭庁 成育局 参事官（事業調整担当） 付 施設調整等業務担当室 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 精神・障害保健課 心の健康支援室 心の健康係				
基本情報	予算事業ID	019805	事業開始年度	2016	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策			政策体系・評価書URL
	復興庁	復興施策の推進	（１）復興支援に係る施策の推進			https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/000656.html
関連事業	親事業: 被災者支援総合交付金			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	東日本大震災に伴う避難生活の長期化や災害公営住宅等への移転など、被災者（広域避難者等を含む。）を取り巻く環境の変化に対応し、その現に居住する地域において、安心して日常生活を営むことができるよう、被災者の心のケア、孤立防止等の観点から、見守り・相談支援体制を構築するとともに、仮設住宅に居住する被災者を対象とした各種健康支援活動やその提供体制づくりの推進、高齢者等に対する福祉サービスの提供体制の確保に取り組むことを目的とする。				
	現状・課題	発災から13年が経過し、避難生活が長期化する中、被災地や被災者の状況は多様化、個別化している。被災者が震災前のように安心して安定的な日常生活を営むことができるよう、各地域の復興の進展・ステージに応じたきめ細かな支援を実施していく必要がある。				
	事業の概要	事業の概要 ■対象地域：岩手県内、宮城県内、福島県内等（事業により異なる） ■対象団体：岩手県内、宮城県内、福島県内の自治体等（事業により異なる） ■対象事業：【厚生労働省所管】被災者見守り・相談支援事業…心のケアや見守り支援を行うなど、被災者の孤立防止等のための支援を一体的に提供する体制構築を図るための取組を実施する。				
	事業概要URL	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/240401_gaiyou.pdf				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	被災者支援（健康・生活支援）総合政策	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/20140526144504.html#staisaku270123				
	被災者支援総合交付金実施要綱	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/kouhukin/20160425191924.html				
補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
実施方法	--					
備考	担当部局: 復興庁 担当課室: 統括官付企画官（被災者支援・医療福祉班） 作成責任者: 企画官 梶原 照平 政策: 復興施策の推進 施策: （１）復興支援に係る施策の推進 URL: https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/20220930_5_jizen.pdf					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)	2024			2025	
	要求額		--		--
	当初予算		--		--
	補正予算		--		--
	前年度から繰越し		--		--
	予備費等		--		--
	計		0		0
	執行額		--		--
	執行率		--		--
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
	--	--	--	--	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	仮設住宅または災害公営住宅等への巡回訪問等を通じた見守り・声かけ・相談支援・情報提供				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	見守り支援に係る実施体制の構築		活動指標	生活支援相談員の人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(人)	401	304	296	269
	活動実績／成果実績(人)	304	296	269	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	生活支援相談員を適切に配置し、見守り支援に係る実施体制を構築することにより、被災者に必要な見守り活動が行き届き、専門機関等への橋渡し等が行われることに繋がるものと考えられる。				
短期アウトカム	成果目標	被災者に必要な見守り支援が行き届くこと		成果指標	相談員等による見守り実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	被災自治体にこれまでの活動実績を聞き取りし、設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(回)	386,812	322,655	316,868	290,738
	活動実績／成果実績(回)	322,655	316,868	290,738	--
	達成率(%)	83.4	98.2	91.8	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	被災者に必要な見守り支援が行き届き、専門機関等への橋渡し等が行われることにより、支援を必要とする被災者の減少に繋がるものと考えられる。				

長期アウトカム	成果目標	平成26年度当初、見守り等支援の対象となっている約70,000世帯について、相談員等の見守り等により、具体的な支援が必要なくなった世帯数を41,000世帯以上とする。		成果指標	相談員等の見守り等により、具体的な支援が必要なくなった世帯数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	被災自治体にこれまでの活動実績を聞き取りし、設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(世帯)	37,000	41,000	41,000	41,000	41,000
	活動実績／成果実績(世帯)	34,992	37,508	39,277	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている 閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ
● 復興庁 0 千円 ●

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	--		--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
		--	--	--	--	--
国庫債務負担行為 等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

備考 今年度から新たな行政事業レビューシステムの運用が始まった。 しかしシステムの都合上、記載できない、正しい数値が出なかった等の箇所があった。 ・活動目標及び活動実績アウトプット(1-1-1-1) 2024年度、2025年度の項目を記載できず ・短期アウトカム ×目標年度2023年度→○目標年度2024年度 ・活動目標及び活動実績アウトプット(2-2-2-2) 2025年度の項目を記載できず ・短期アウトカム 2022年度の項目を記載できず ×目標年度2023年度→○目標年度2024年度 ・長期アウトカム ×最終目標年度2023年度→○最終目標年度2025年度
--

被災者支援総合交付金（仮設住宅サポート拠点運営事業）

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 被災者支援班				
	作成責任者	梶原照平				
	その他担当組織	厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 保健指導室 厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 地域保健室 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 予算係 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 精神・障害保健課 心の健康支援室 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 地域学校協働推進室 地域学校協働事業係 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域福祉係 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 青少年教育室 こども家庭庁 成育局 参事官（事業調整担当） 付 施設調整等業務担当室 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 精神・障害保健課 心の健康支援室 心の健康係				
基本情報	予算事業ID	019810	事業開始年度	2016	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策			政策体系・評価書URL
	復興庁	復興施策の推進	（１）復興支援に係る施策の推進			https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/000656.html
関連事業	親事業: 被災者支援総合交付金			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	東日本大震災に伴う避難生活の長期化や災害公営住宅等への移転など、被災者（広域避難者等を含む。）を取り巻く環境の変化に対応し、その現に居住する地域において、安心して日常生活を営むことができるよう、被災者の心のケア、孤立防止等の観点から、見守り・相談支援体制を構築するとともに、仮設住宅に居住する被災者を対象とした各種健康支援活動やその提供体制づくりの推進、高齢者等に対する福祉サービスの提供体制の確保に取り組むことを目的とする。				
	現状・課題	現状・課題 発災から13年が経過し、避難生活が長期化する中、被災地や被災者の状況は多様化、個別化している。被災者が震災前のように安心して安定的な日常生活を営むことができるよう、各地域の復興の進展・ステージに応じたきめ細かな支援を実施していく必要がある。				
	事業の概要	■対象地域：岩手県内、宮城県内、福島県内等（事業により異なる） ■対象団体：岩手県内、宮城県内、福島県内の自治体等（事業により異なる） ■対象事業：〔厚生労働省所管〕仮設住宅サポート拠点運営事業…仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合相談等の総合的な機能を有する拠点の「介護等のサポート拠点」の運営等を実施する。				
	事業概要URL	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/240401_gaiyou.pdf				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	被災者支援（健康・生活支援）総合政策	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/20140526144504.html#staisaku270123				
	被災者支援総合交付金実施要綱	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/kouhukin/20160425191924.html				
補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
実施方法	--					
備考	担当部局: 復興庁 担当課室: 統括官付企画官（被災者支援・医療福祉班） 作成責任者: 企画官 梶原 照平 政策: 復興施策の推進 施策: （１）復興支援に係る施策の推進 URL: https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/20220930_5_jizen.pdf					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024		2025	
	要求額		--		--	
	当初予算		--		--	
	補正予算		--		--	
	前年度から繰越し		--		--	
	予備費等		--		--	
	計		0		0	
	執行額		--		--	
	執行率		--		--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額	備考
	--	--	--		--	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり					
アクティビティ アウトプット 短期アウトカム 中期アウトカム 長期アウトカム					

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ
● 復興庁 0 千円 ●

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	--		--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
		--	--	--	--	--
国庫債務負担行為 等による契約先リ スト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

今年度から新たな行政事業レビューシステムの運用が始まった。 しかしシステムの都合上、記載できない、正しい数値が出なかった等の箇所があった。 - 活動目標及び活動実績アウトプット(1-1-1-1) 2024年度、2025年度の項目を記載できず - 短期アウトカム ×目標年度2023年度→○目標年度2024年度 - 活動目標及び活動実績アウトプット(2-2-2-2) 2025年度の項目を記載できず - 短期アウトカム 2022年度の項目を記載できず ×目標年度2023年度→○目標年度2024年度 - 長期アウトカム ×最終目標年度2023年度→○最終目標年度2025年度
--

被災者支援総合交付金（被災地健康支援事業）

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 被災者支援班				
	作成責任者	梶原照平				
	その他担当組織	厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 保健指導室 厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 地域保健室 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 予算係 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 精神・障害保健課 心の健康支援室 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 地域学校協働推進室 地域学校協働事業係 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域福祉係 こども家庭庁 成育局 参事官（事業調整担当） 付 施設調整等業務担当室 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 精神・障害保健課 心の健康支援室 心の健康係				
基本情報	予算事業ID	019812	事業開始年度	2016	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	復興庁	復興施策の推進	（１）復興支援に係る施策の推進		https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/000656.html	
関連事業	親事業: 被災者支援総合交付金			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	東日本大震災に伴う避難生活の長期化や災害公営住宅等への移転など、被災者（広域避難者等を含む。）を取り巻く環境の変化に対応し、その現に居住する地域において、安心して日常生活を営むことができるよう、被災者の心のケア、孤立防止等の観点から、見守り・相談支援体制を構築するとともに、仮設住宅に居住する被災者を対象とした各種健康支援活動やその提供体制づくりの推進、高齢者等に対する福祉サービスの提供体制の確保に取り組むことを目的とする。				
	現状・課題	発災から13年が経過し、避難生活が長期化する中、被災地や被災者の状況は多様化、個別化している。被災者が震災前のように安心して安定的な日常生活を営むことができるよう、各地域の復興の進展・ステージに応じたきめ細かな支援を実施していく必要がある。				
	事業の概要	対象地域：岩手県内、宮城県内、福島県内等（事業により異なる） ■対象団体：岩手県内、宮城県内、福島県内の自治体等（事業により異なる） ■対象事業：[厚生労働省所管] 被災地健康支援事業…仮設住宅に居住する被災者を対象とした各種健康支援活動やその提供体制づくりの推進を図るための取組を実施する。				
	事業概要URL	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/240401_gaiyou.pdf				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	被災者支援（健康・生活支援）総合対策	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/20140526144504.html#staisaku270123				
	被災者支援総合交付金実施要綱	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/kouhukin/20160425191924.html				
補助率	補助対象	補助率		補助上限等		補助率URL
	--	--		--		--
実施方法	--					
備考	担当部局: 復興庁 担当課室: 統括官付企画官（被災者支援・医療福祉班） 作成責任者: 企画官 梶原 照平 政策: 復興施策の推進 施策: （１）復興支援に係る施策の推進 URL: https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/20220930_5_jizen.pdf					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024		2025	
	要求額		--		--	
	当初予算		--		--	
	補正予算		--		--	
	前年度から繰越し		--		--	
	予備費等		--		--	
	計		0		0	
	執行額		--		--	
	執行率		--		--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額	備考
	--	--	--		--	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり					
アクティビティ アウトプット 短期アウトカム 中期アウトカム 長期アウトカム					

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ
● 復興庁 0 千円 ●

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	--		--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
		--	--	--	--	--
国庫債務負担行為 等による契約先リス ト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

今年度から新たな行政事業レビューシステムの運用が始まった。 しかしシステムの都合上、記載できない、正しい数値が出なかった等の箇所があった。 - 活動目標及び活動実績アウトプット(1-1-1-1) 2024年度、2025年度の項目を記載できず - 短期アウトカム ×目標年度2023年度→○目標年度2024年度 - 活動目標及び活動実績アウトプット(2-2-2-2) 2025年度の項目を記載できず - 短期アウトカム 2022年度の項目を記載できず ×目標年度2023年度→○目標年度2024年度 - 長期アウトカム ×最終目標年度2023年度→○最終目標年度2025年度
--

被災者支援総合交付金（被災者の心のケア支援事業）

基本情報

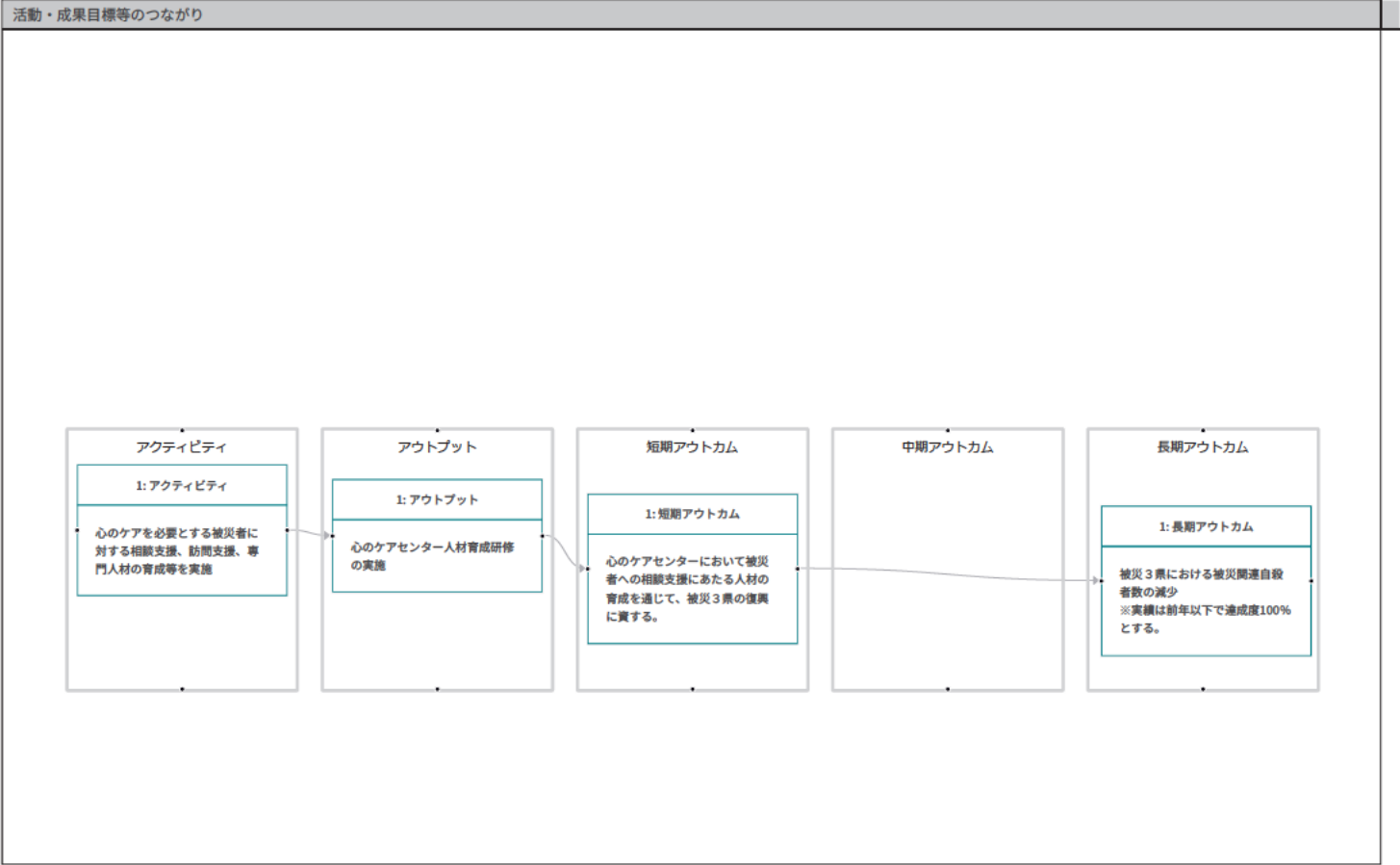
組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 被災者支援班				
	作成責任者	梶原照平				
	その他担当組織	厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 保健指導室 厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 地域保健室 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 予算係 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 精神・障害保健課 心の健康支援室 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 地域学校協働推進室 地域学校協働事業係 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域福祉係 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 青少年教育室 こども家庭庁 成育局 参事官（事業調整担当） 付 施設調整等業務担当室 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 精神・障害保健課 心の健康支援室 心の健康係				
基本情報	予算事業ID	019815	事業開始年度	2019	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	復興庁	復興施策の推進	（１）復興支援に係る施策の推進		https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/000656.html	
関連事業	親事業: 被災者支援総合交付金			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	東日本大震災に伴う避難生活の長期化や災害公営住宅等への移転など、被災者（広域避難者等を含む。）を取り巻く環境の変化に対応し、その現に居住する地域において、安心して日常生活を営むことができるよう、被災者の心のケア、孤立防止等の観点から、見守り・相談支援体制を構築するとともに、仮設住宅に居住する被災者を対象とした各種健康支援活動やその提供体制づくりの推進、高齢者等に対する福祉サービスの提供体制の確保に取り組むことを目的とする。				
	現状・課題	発災から13年が経過し、避難生活が長期化する中、被災地や被災者の状況は多様化、個別化している。被災者が震災前のように安心して安定的な日常生活を営むことができるよう、各地域の復興の進展・ステージに応じたきめ細かな支援を実施していく必要がある。				
	事業の概要	■対象地域：岩手県内、宮城県内、福島県内等（事業により異なる） ■対象団体：岩手県内、宮城県内、福島県内の自治体等（事業により異なる） ■対象事業：【厚生労働省所管】被災者の心のケア支援事業…被災者の心のケアのため、心のケアセンターを設置し、被災者への個別支援や被災地の心の健康の向上に必要な取組等を実施する。				
	事業概要URL	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/240401_gaiyou.pdf				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	被災者支援（健康・生活支援）総合対策	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/20140526144504.html#staisaku270123				
	被災者支援総合交付金実施要綱	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/kouhukin/20160425191924.html				
補助率	補助対象	補助率		補助上限等		補助率URL
	--	--		--		--
実施方法	--					
備考	担当部局: 復興庁 担当課室: 統括官付企画官（被災者支援・医療福祉班） 作成責任者: 企画官 梶原 照平 政策: 復興施策の推進 施策: （１）復興支援に係る施策の推進 URL: https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/20220930_5_jizen.pdf					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)	2024			2025	
	要求額		--		--
	当初予算		--		--
	補正予算		--		--
	前年度から繰越し		--		--
	予備費等		--		--
	計		0		0
	執行額		--		--
	執行率		--		--
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
	--	--	--	--	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	心のケアを必要とする被災者に対する相談支援、訪問支援、専門人材の育成等を実施				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	心のケアセンター人材育成研修の実施		活動指標	研修受講者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(回)	4,300	4,300	4,300	4,300
	活動実績／成果実績(回)	4,047	4,527	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	--				
短期アウトカム	成果目標	心のケアセンターにおいて被災者への相談支援にあたる人材の育成を通じて、被災3県の復興に資する。		成果指標	相談件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	心のケアセンター相談件数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度		目標年度 2022年度	
	当初見込み／目標値(人)	--		--	
	活動実績／成果実績(人)	17,302		15,867	
	達成率(%)	--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	--				

長期アウトカム	成果目標	被災3県における被災関連自殺者数の減少 ※実績は前年以下で達成度100%とする。		成果指標	被災3県における自殺者数 ※成果実績及び目標値における集計単位は「年度」ではなく「年」で記載している	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	東日本大震災に関連する自殺者数（自殺対策推進室公表）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	相談件数や自殺者数に関連すると考えられる精神状態の変化は、被災者を取り巻く環境等、様々な要因の影響を受けることが考えられるため、目標最終年度における目標値設定は困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2021年度	2022年度		最終目標年度 2023年度
	当初見込み／目標値(人)		5	6		2
	活動実績／成果実績(人)		6	2		4
	達成率(%)		83.3	100		50
事業に関連するKPI が定められている 閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ
● 復興庁 0 千円 ●

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	--		--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
		--	--	--	--	--
国庫債務負担行為 等による契約先リ スト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

今年度から新たな行政事業レビューシステムの運用が始まった。 しかしシステムの都合上、記載できない、正しい数値が出なかった等の箇所があった。 - 活動目標及び活動実績アウトプット(1-1-1-1) 2024年度、2025年度の項目を記載できず - 短期アウトカム ×目標年度2023年度→○目標年度2024年度 - 活動目標及び活動実績アウトプット(2-2-2-2) 2025年度の項目を記載できず - 短期アウトカム 2022年度の項目を記載できず ×目標年度2023年度→○目標年度2024年度 - 長期アウトカム ×最終目標年度2023年度→○最終目標年度2025年度
--

被災者支援総合交付金（被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業）

基本情報

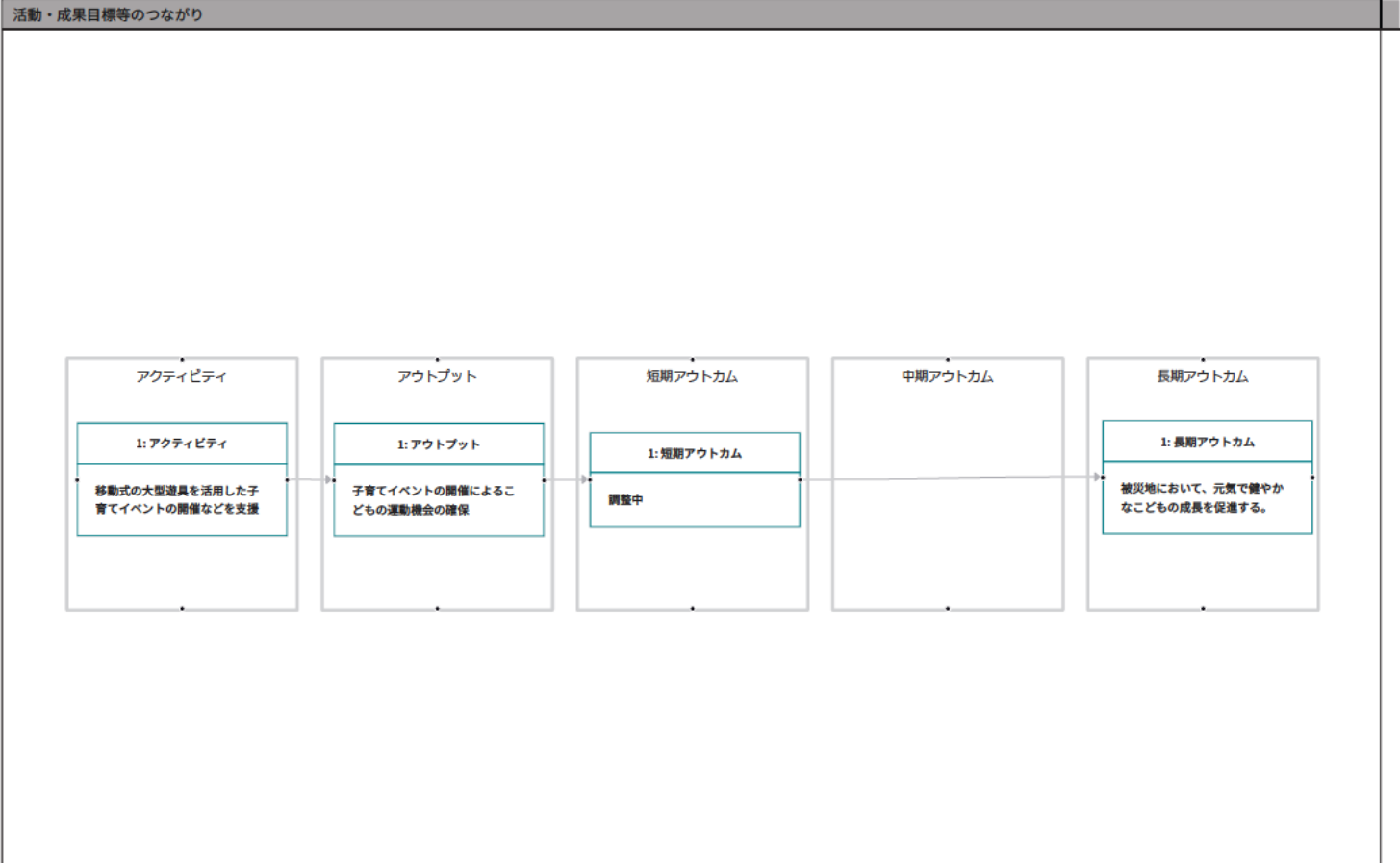
組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 被災者支援班				
	作成責任者	梶原照平				
	その他担当組織	厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 保健指導室 厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 地域保健室 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 予算係 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 精神・障害保健課 心の健康支援室 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 地域学校協働推進室 地域学校協働事業係 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域福祉係 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 青少年教育室 こども家庭庁 成育局 参事官（事業調整担当） 付 施設調整等業務担当室				
基本情報	予算事業ID	018657	事業開始年度	2016	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策			政策体系・評価書URL
	復興庁	復興施策の推進	（１）復興支援に係る施策の推進			https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/000656.html
関連事業	親事業: 被災者支援総合交付金			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	様々な形で東日本大震災による被災の影響を受けているこどもたちが抱える課題を解決し、元気で健やかなこどもの成長を見守る安心な社会づくりの推進を図るため、被災したこどもの心身の健康・生活面等における支援の強化に必要な施策を総合的に実施することを目的とする。				
	現状・課題	発災から13年が経過し、避難生活が長期化する中、被災地や被災者の状況は多様化、個別化している。被災者が震災前のように安心して安定的な日常生活を営むことができるよう、各地域の復興の進展・ステージに応じたきめ細かな支援を実施していく必要がある。				
	事業の概要	■対象地域：岩手県内、宮城県内、福島県内の自治体 ■実施主体：岩手県内、宮城県内、福島県内の自治体 ■対象事業 ①子ども健やか訪問事業 仮設住宅で長期の避難生活を余儀なくされているこどものいる家庭で、心身の健康・生活面の負担を強いられている子育て家庭等を訪問し、心身の健康に関する相談、生活・育児支援、専門の支援機関の照会などを行う。訪問は、保健師や助産師、看護師、保育士等が実施する。 ②遊具の設置や子育てイベントの開催 被災地におけるこどもたちの遊び場の確保などの事業を支援することにより、被災地のこどもの運動機会の確保を図る。（対象自治体：福島県内の自治体のみに限る） ③親を亡くした子ども等への相談・援助事業 被災児童及びその家族が抱える生活状況の激変に伴う様々な不安や悩みを解決し、被災前の生活や心理・健康状態を取り戻すことを目的とし、被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う。 ④児童福祉施設等給食安心対策事業 東日本大震災に係る対応として、児童福祉施設等が提供する給食の更なる安全・安心の確保のため、提供される給食の事前検査及び事後検査を行う。				
	事業概要URL	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/240401_gaiyou.pdf				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	被災者支援（健康・生活支援）総合対策	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/20140526144504.html#staisaku270123				
	被災者支援総合交付金実施要綱	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/kouhukin/20160425191924.html				
補助率	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	--	定額	--		--	
実施方法	交付					

備考	担当部局: 復興庁 担当課室: 統括官付企画官（被災者支援・医療福祉班） 作成責任者: 企画官 梶原 照平 政策: 復興施策の推進 施策: （１）復興支援に係る施策の推進 URL: https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/20220930_5_jizen.pdf
----	---

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024		2025	
	要求額		--		--	
	当初予算		--		--	
	補正予算		--		--	
	前年度から繰越し		--		--	
	予備費等		--		--	
	計		0		0	
	執行額		--		--	
	執行率		--		--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考
	--	--	--	--		--
主な増減理由	--			その他特記事項	--	



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	移動式の大型遊具を活用した子育てイベントの開催などを支援				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	子育てイベントの開催によるこどもの運動機会の確保		活動指標	子育てイベントの開催実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(回)	160	160	160	239
	活動実績／成果実績(回)	142	123	256	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	被災地のこどもの運動機会が減少していることを踏まえ、被災地におけるこどもたちの遊び場の確保などの事業を積極的に支援することにより、こどもの運動機会を確保する必要があるため。				
短期アウトカム	成果目標	調整中		成果指標	子育てイベントの参加人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	被災自治体への聞き取り結果による。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(人)	24,000	24,000	24,000	4,750
	活動実績／成果実績(人)	2,489	3,442	6,546	--
	達成率(%)	10.4	14.3	27.3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こどもの運動機会や遊び場の確保を支援することにより、被災地において元気で健やかなこどもの成長が促進され则认为られる。				

長期アウトカム	成果目標	被災地において、元気で健やかなこどもの成長を促進する。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	調整中
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	被災したこどもの抱える健康上の問題は個人によって多様であり、「こどもの元気で健やかな成長の促進」という目標について、定量的な数値実績により到達レベルを測定することは困難であるとする。数値実績の代わりに被災自治体へ適宜ヒアリング等を実施し、当該交付金の補助を受けることによってこどもの運動機会が増加したといった状況変化を捉えるほうが成果指標の測定には有効であると考えたため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				
	当初見込み／目標値()			
	活動実績／成果実績()			
	達成率(%)			
事業に関連するKPIが定められている 閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	--		--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
		--	--	--	--	--
国庫債務負担行為 等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

・アウトプット

2025年度の項目ができません

被災者支援総合交付金(福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業)

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 被災者支援班				
	作成責任者	梶原照平				
	その他担当組織	厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 保健指導室				
		厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 地域保健室				
		厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 予算係				
		厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 精神・障害保健課 心の健康支援室				
		厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域福祉係				
		文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 青少年教育室				
		文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 青少年教育室 事業係				
		文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 庶務係				
	こども家庭庁 成育局 参事官 (事業調整担当) 付 施設調整等業務担当室					
	文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 地域学校協働推進室 地域学校協働事業係					
基本情報	予算事業ID	019809	事業開始年度	2015	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策			政策体系・評価書URL
	--	--	--			--
関連事業	親事業: 被災者支援総合交付金			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	福島県内の子供を対象とした、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県外の子供たちとの交流活動を通じて、福島県の子供の心身の健康の保持を支援する。 ※事業開始は平成26年度				
	現状・課題	発災から13年が経過し、避難生活が長期化する中、被災地や被災者の状況は多様化、個別化している。被災者が震災前のように安心して安定的な日常生活を営むことができるよう、各地域の復興の進展・ステージに応じたきめ細かな支援を実施していく必要がある。				
	事業の概要	福島県内の幼児・児童生徒 (小中学生) を対象に、福島県内の学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動、交流活動事業に対し、事業実施に必要な経費 (宿泊費、交通費、活動費) の9/10を補助する。				
	事業概要URL	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/240401_gaiyou.pdf				
根拠法令	法令名	法令番号			条	項
	--	--			--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	被災者支援（健康・生活支援）総合対策		https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/20140526144504.html#staisakuh270123	
	被災者支援総合交付金実施要綱		https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/kouhukin/20160425191924.html	
補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	定額	--	--
実施方法	交付			
備考	担当部局: 復興庁 担当課室: 統括官付企画官（被災者支援・医療福祉班） 作成責任者: 企画官 梶原 照平 政策: 復興施策の推進 施策: （１）復興支援に係る施策の推進 URL: https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/20220930_5_jizen.pdf			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)	2024			2025	
	要求額		--		--
	当初予算		--		--
	補正予算		--		--
	前年度から繰越し		--		--
	予備費等		--		--
	計		0		0
	執行額		--		--
	執行率		--		--
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
	--	--	--	--	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	福島県内の小中学生を対象とした自然体験活動および福島ならではの体験活動					
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	自然体験活動及び福島ならではの体験活動の機会の提供		活動指標	実施事業数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	305	305	305	370	370
	活動実績／成果実績(件)	122	164	167	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	原子力災害を経験した福島県の子供に対し、自然体験及び福島ならではの体験活動の機会を提供することにより、子供たちの心身の健康の保持、福島県の良さの再発見等に繋がると思われる。					
短期アウトカム	成果目標	子供たちの心身の健康等が図られること		成果指標	当該事業のアンケートにおいて子供たちの育成に「大いに役立った」と回答された割合（以下の項目で、最上位評価の割合） ・子供たちの体験活動等の充実に役立ったか ・子供たちの心身の健康の保持・推進に役立ったか ・子供たちの協調性や自立心等の育成に役立ったか ・東日本大震災について学ぶことに役立ちましたか ・福島県の良さを再発見することができましたか	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施主体へのアンケート	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	--	90	90	
	活動実績／成果実績(%)	86.8	86.8	89.8	--	
	達成率(%)	--	--	99.8	--	

↓ 後続アウトカムへのつながり	福島県の多くの子供の心身の健康が図られることにより、何らかの問題行動を有するリスクが高い子供の割合の減少に繋がるものと考えられる。					
長期アウトカム	成果目標	「子どもの情緒と行動（SDQ）」について、何らかの問題行動等を有するリスクが高い子どもの割合を全国平均（9.5%）まで減少		成果指標	子どもの情緒と行動に関する尺度	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	県民健康調査「こころの健康度・生活習慣に関する調査」（福島県・福島県立医科大学）より ※調査の2年後の7月末以降に公表されるため、実績としては令和3年度までを記載。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5
	活動実績／成果実績(%)	8.2	--	--	--	--
	達成率(%)	115.9	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている 閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ
● 復興庁 0 千円 ●

支出先上位者リスト (単位:千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	--		--	--	--	
費目・使途 (単位:千円)		支出先名	契約概要(契約名)	費目	使途	金額
		--	--	--	--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位:千円)		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

被災者支援総合交付金(子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業)

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 被災者支援班				
	作成責任者	梶原照平				
	その他担当組織	厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 保健指導室 厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 地域保健室 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 予算係 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 精神・障害保健課 心の健康支援室 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域福祉係 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 地域学校協働推進室 地域学校協働事業係 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 青少年教育室 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 青少年教育室 事業係 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 庶務係 こども家庭庁 成育局 参事官 (事業調整担当) 付 施設調整等業務担当室				
基本情報	予算事業ID	019811	事業開始年度	2016	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策			政策体系・評価書URL
	--	--	--			--
関連事業	親事業: 被災者支援総合交付金			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	東日本大震災の被災地の子供たちへの学習支援、震災の風化防止や復興に関わる学びを通じて、震災により希薄となった地域コミュニティの復興促進を図ることを目的とする。 ※被災者支援総合交付金の1メニューとなったのは平成29年度事業から				
	現状・課題	発災から13年が経過し、避難生活が長期化する中、被災地や被災者の状況は多様化、個別化している。被災者が震災前のように安心で安定的な日常生活を営むことができるよう、各地域の復興の進展・ステージに応じたきめ細かな支援を実施していく必要がある。				
	事業の概要	地域と学校が連携・協働し、幅広い地域の方々の参画を得た上で、放課後子供教室等の学習支援活動等を行う自治体等 (※) の取組を支援する (10/10)。 ※支援対象となる自治体等 ・岩手県、宮城県、福島県 (被災3県)、被災3県内の政令指定都市、中核市等 ・避難指示・解除区域市町村、被災3県知事が特に必要と認めた市町村等 (間接補助事業者)				
	事業概要URL	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/240401_gaiyou.pdf				

根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	--		--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名			計画・通知等URL		
	被災者支援（健康・生活支援）総合対策			--		
	被災者支援総合交付金実施要綱			--		
補助率	補助対象		補助率	補助上限等		補助率URL
	--		定額	--		--
実施方法	交付					
備考	担当部局: 復興庁 担当課室: 統括官付企画官（被災者支援・医療福祉班） 作成責任者: 企画官 梶原 照平 政策: 復興施策の推進 施策: （１）復興支援に係る施策の推進 URL: https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/20220930_5_jizen.pdf					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)	2024			2025	
	要求額		--		--
	当初予算		--		--
	補正予算		--		--
	前年度から繰越し		--		--
	予備費等		--		--
	計		0		0
	執行額		--		--
	執行率		--		--
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
	--	--	--	--	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	学習支援コーディネーター（※）による学習支援体制の整備等			
	※学習支援コーディネーター 学習支援活動の企画・提案を行うとともに、学校と学習支援活動に参画する地域住民の連絡調整を行う者			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	学習支援コーディネーターの配置	活動指標	自治体における学習支援コーディネーターの数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				
	当初見込み／目標値(人)			
	活動実績／成果実績(人)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	--			
短期アウトカム	成果目標	地域と学校が連携・協働した学習支援活動の実施	成果指標	地域と学校が連携・協働した学習支援の取組数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	「子どもへの学習支援によるコミュニティ復興支援事業」事業報告書（事業実施自治体）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				
	当初見込み／目標値(人)			
	活動実績／成果実績(人)			
	達成率(%)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	--			

長期アウトカム	成果目標	子供たちへの学習支援活動を通じて地域住民の交流が促進されたことにより、地域コミュニティが復興される	成果指標	交付金を受けている自治体数（間接補助先自治体を含む）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	「子どもへの学習支援によるコミュニティ復興支援事業」事業報告書（事業実施自治体） ※本交付金による事業を終了した自治体は、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する自治体の取組を支援する「地域と学校の連携・協働体制構築事業」（学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金）へ移行し、復興した地域コミュニティを生かして学習支援や体験活動など学校・家庭・地域が連携・協働した取組を継続。自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる地域社会の実現を目指す。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	目標値を設定していないため、定性的なアウトカムとなっている。原子力災害被災地域における帰還困難区域は断続的に解除されているところであり、今後の自治体での交付金の需要増については容易に見通せないことから、目標年度における目標値を設定することは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				
	当初見込み／目標値(自治体)			
	活動実績／成果実績(自治体)			
	達成率(%)			
事業に関連するKPIが定められている 閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ
● 復興庁 0千円 ●

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	--		--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
		--	--	--	--	--
国庫債務負担行為 等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

以下はシステムの都合上、うまく記載できなかったもの。 ・アウトプット(1-1-1-1) 2024年度、2025年度の項目を記載できず ・短期アウトカム(1-1-1-1) ×目標年度2023年度→○目標年度2024年度 ・長期アウトカム(1-1-1-1) ×最終目標年度2023年度→最終目標年度2025年度
